



DOWA

DOWAホールディングス株式会社

アニュアル・レポート 2015
2015年3月期

DOWAは地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな暮らしの創造と資源循環社会の構築に貢献しています



CONTENTS

- 1 DOWAの循環型事業
- 2 5つのコア事業
- 4 財務ハイライト
- 6 トップメッセージ

10 特集: 中期計画

12 事業の概要・レビュー

- 12 ■ 環境・リサイクル事業
- 14 ■ 製錬事業
- 16 ■ 電子材料事業
- 18 ■ 金属加工事業
- 20 ■ 熱処理事業

22 コーポレート・ガバナンス

24 CSR方針と計画

25 役員一覧

26 財務セクション

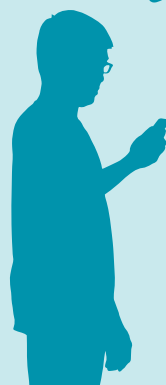
- 26 財務レビュー
- 30 11年間の要約連結財務諸表
- 32 連結貸借対照表
- 34 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 35 連結株主資本等変動計算書
- 37 連結キャッシュ・フロー計算書
- 38 連結財務諸表の注記

61 海外ネットワーク

62 関係会社一覧

64 沿革

65 会社概要



将来見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決等がありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

DOWAの循環型事業

環境・リサイクル事業



廃棄物の無害化・減容化



土壌浄化



資源リサイクル

製錬事業



金地金



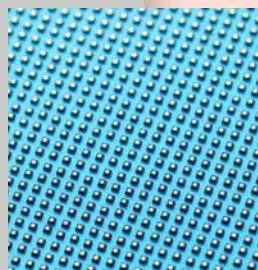
亜鉛合金

DOWAグループは、1884年に創業。非鉄金属の生産から高付加価値製品の製造、さらにはリサイクルに至る独自の循環型事業を展開しています。

「製錬事業」では天然資源に加え、多様なリサイクル原料から有益な金属を取り出します。取り出した金属は、「電子材料事業」「金属加工事業」「熱処理事業」で様々な加工されて高機能化され、自動車や電子機器といった最終製品に組み込まれます。さらに「環境・リサイクル事業」では、廃棄物を無害化し、使用済み製品などから金属を分別・回収します。回収された金属は、製錬原料として再び活用されます。

このように、DOWAグループでは、事業展開を通じて循環型社会の構築に貢献しています。

電子材料事業



LEDチップ



銀粉

金属加工事業



高特性銅合金



金属セラミック基板

熱処理事業



熱処理炉



熱処理加工



熱処理炉の製造工場

5つのコア事業

環境・リサイクル事業

DOWAエコシステム(株)

- 廃棄物処理事業 一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬から中間処理、最終処理まで、一貫体制での処理
- 土壌浄化事業 土壌汚染の調査から浄化工事、モニタリングまでトータルサポートの提供
- リサイクル事業 工場の生産工程から出るスクラップや電化製品・自動車などの使用済み製品から有価金属を回収

製錬事業

DOWAメタルマイン(株)

- 貴金属銅事業 金、銀、銅をはじめとする多様な金属を回収できる、世界有数のリサイクル製錬
- レアメタル事業 使用済み自動車排ガス触媒からのプラチナなど白金族の回収
- 亜鉛事業 国内最大の亜鉛製錬所で年産20万トンを超える秋田製錬(株)を中心に、資源開発から地金生産、加工品の販売まで、一貫した事業展開

電子材料事業

DOWAエレクトロニクス(株)

- 半導体事業 半導体材料の高純度ガリウム・インジウム、化合物半導体ウェハ、また高輝度・高出力LEDのトップメーカー
- 電子材料事業 太陽電池に使用される銀粉、電子部品に使用される銅粉、電池材料となる亜鉛粉・酸化銀などを製造
- 機能材料事業 圧倒的な世界シェアを誇る高容量記録テープ向けメタル粉、コピー機向けのキャリア粉、プリンタなどに使用されるフェライト粉を製造

金属加工事業

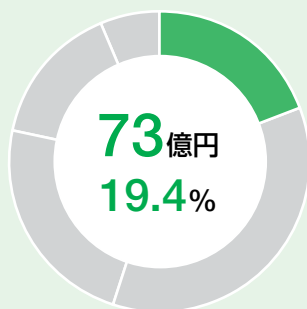
DOWAメタルテック(株)

- 金属加工事業 自動車・半導体向けの端子やコネクタに使われる銅・黄銅・銅合金の条、黄銅の棒・鍛造品を製造
- めっき事業 自動車や携帯電話・家電製品のコネクタ・スイッチなどの部品向け貴金属めっき加工
- 回路基板事業 産業機械・高速鉄道・風力発電・太陽光発電などの電力制御機器に使用される、金属セラミック基板の製造

熱処理事業

DOWAサーモテック(株)

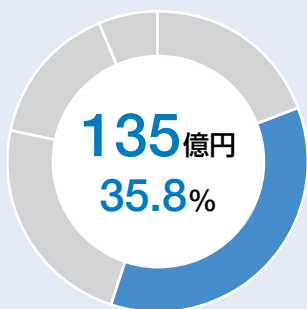
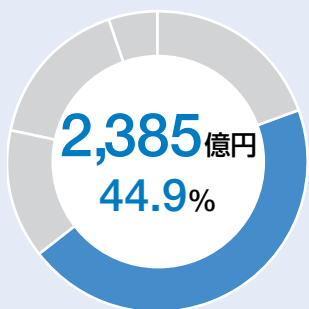
- 工業炉事業 熱処理加工のノウハウを活かし、炉の設備設計から立ち上げ、メンテナンスに至るトータルサービスを提供
- 熱処理加工事業 自動車のエンジンや変速機などの金属部品の耐摩耗性・耐疲労性・耐焼付性などを高める表面加工処理



アジアでNo.1を確立し、世界の環境メジャーとして地球環境の改善に貢献する

DOWAエコシステム(株)は、廃棄物処理・土壌浄化・リサイクルにおいて信頼性の高いトータルサービスを提供し、国内外で事業を展開しています。アジアでNo.1の環境・リサイクル会社として、事業基盤の強化と拠点の拡充を行い、アジアの環境改善に貢献します。

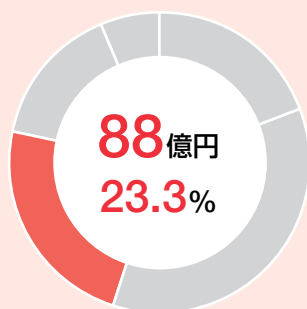
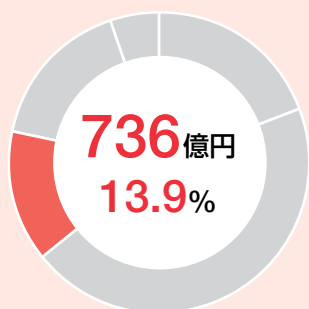
P. 12



世界一のリサイクル製錬コンビナートを構築する

DOWAメタルマイン(株)は、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活かし、リサイクル製錬コンビナートの確立を目指しています。リサイクル製錬を強化し、銅・亜鉛・貴金属・レアメタルなどの地金製品の安定供給を通じて、資源循環型社会の構築に貢献します。

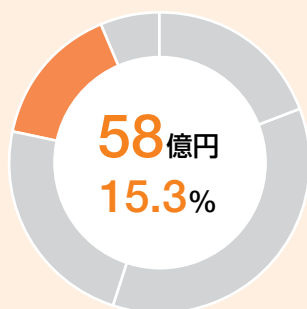
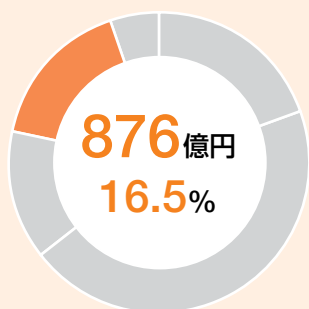
P. 14



多数のニッチ・トップ製品をもつ世界トップクラスの素材メーカーとなる

DOWAエレクトロニクス(株)は、高純度ガリウム、化合物半導体ウェハやLEDなどを扱う半導体事業、導電材料を扱う電子材料事業、磁性材料などを扱う機能材料事業で、特徴ある製品をグローバルに供給しています。変化の激しい電子材料市場において、常に競争力向上を目指します。

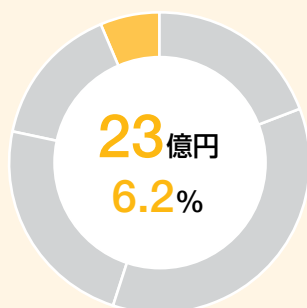
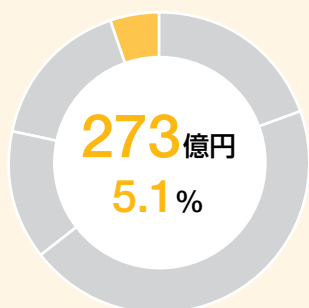
P. 16



成長分野、成長地域での事業拡大を進める

DOWAメタルテック(株)は、金属加工・めっき・回路基板の各事業において、車載・情報通信分野やパワーデバイス向けの高付加価値製品を供給しています。進化するマーケットに対し、アジア地域の各拠点を中心に、グローバルな事業展開を推進します。

P. 18



グローバル総合熱処理メーカーとして飛躍する

DOWAサーモテック(株)は、金属材料をより永く使用するための熱処理加工事業と、そこで蓄積されたノウハウを活かした工業炉製造・メンテナンス事業を行っています。浸炭熱処理などの高い技術力を武器に、積極的な海外展開を進め、事業拡大を進めていきます。

P. 20

財務ハイライト

DOWAホールディングス株式会社および連結子会社

3月31日に終了した会計期間	2011	2012	2013	2014	(億円) 2015*1	(百万米ドル)*2 2015*1
経営成績						
売上高	¥3,798	¥3,924	¥4,193	¥4,439	¥4,642	\$3,863
営業利益	229	220	245	317	390	325
経常利益	233	209	272	350	420	349
当期純利益	85	106	152	233	265	220
設備投資額	178	159	184	165	172	143
減価償却費	184	183	169	162	155	129
開発研究費	42	46	46	46	53	44
財政状態						
純資産	1,137	1,218	1,424	1,669	1,956	1,628
総資産	3,401	3,196	3,497	3,587	3,791	3,155
有利子負債*3	1,381	1,176	1,071	996	866	721
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	239	314	349	301	383	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	(192)	(194)	(193)	(186)	(203)	(169)
フリー・キャッシュ・フロー	61	155	165	136	210	175
主な指標						
総資産経常利益率(ROA)(%)*4	6.97	6.34	8.15	9.90	11.39	
自己資本比率(%)	31.41	35.60	38.19	44.12	49.35	
デット・エクイティ・レシオ (D/Eレシオ)(倍)	1.29	1.03	0.80	0.63	0.46	

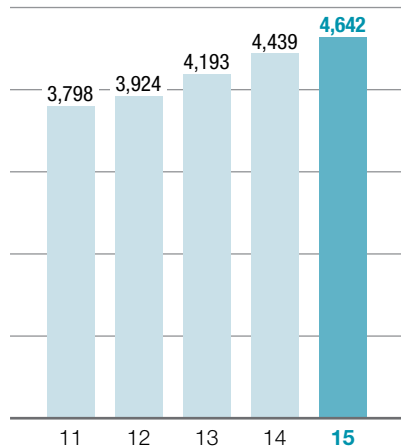
*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2015」は2015年3月31日に終了する会計期間を表しています。

2. 為替レートは1米ドル=120円17銭(2015年3月31日)を使用しています。

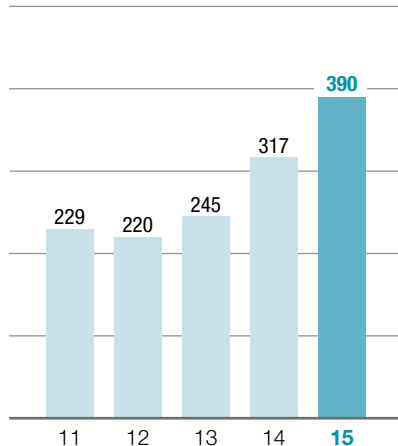
3. 有利子負債は、リース債務を含んでいません。

4. ROAは、経常利益を総資産の期中平均(期首残高と期末残高の和を2で除した値)で除しています。

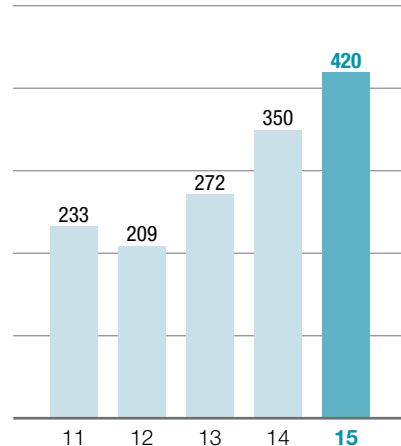
売上高 (億円)



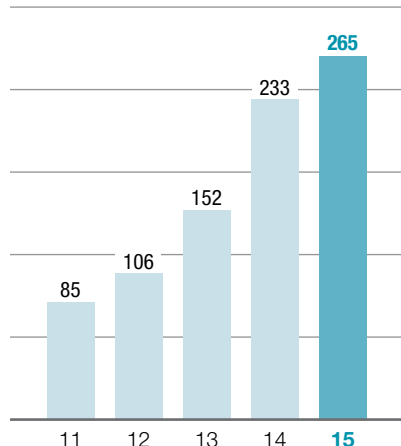
営業利益 (億円)



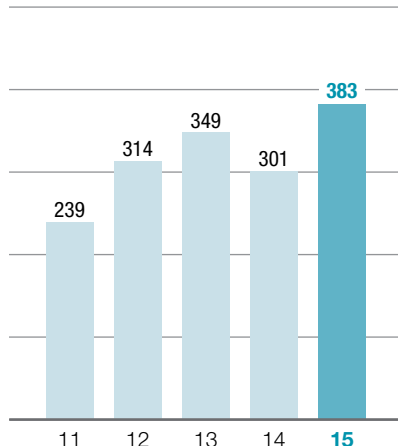
経常利益 (億円)



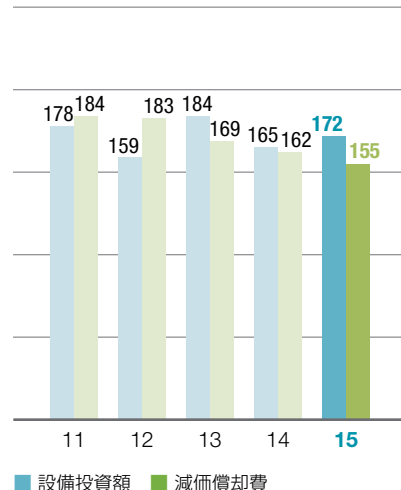
当期純利益 (億円)



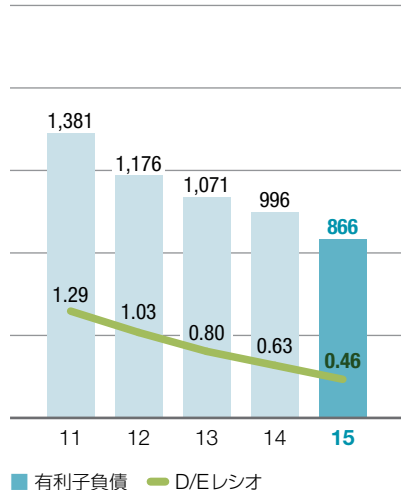
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)



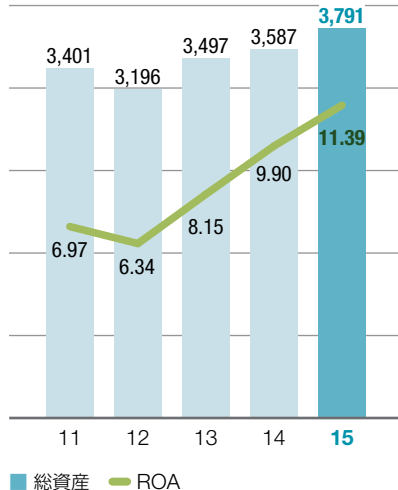
設備投資額・減価償却費 (億円)



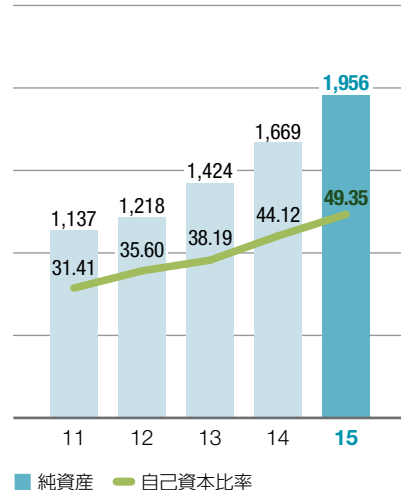
有利子負債・D/Eレシオ (億円/倍)



総資産・ROA (億円/%)



純資産・自己資本比率 (億円/%)



トップメッセージ



代表取締役社長
山田 政雄

DOWAグループは、成長が続くアジア・新興国市場への事業拡大や新エネルギー・リサイクル関連などの成長分野への投資継続に加え、生産性向上や受注拡大に向けた施策を着実に実行し、さらなる成長を続けていきます。

事業環境

2015年3月期におけるわが国の経済は、消費税引き上げや輸入商品の物価上昇により個人消費に弱い動きが見られた一方、円安による輸出環境の改善により、企業業績の向上が見られました。世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用者数の増加に支えられ景気が拡大し、世界経済を牽引しました。中国では成長率が鈍化しており、欧州では雇用情勢や財政状態に持ち直しの動きは見られたものの、停滞した状況が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、スマートフォンや新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。金属価格については、亜鉛は堅調に推移したものの、米ドル高や原油安を背景に貴金属や銅は軟調に推移しました。為替相場については、日銀の金融緩和政策などにより1米ドル120円台まで円安が進みました。

経営成績

当社グループは、このような状況のなか、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。これらの結果、2015年3月期の連結売上高は前期比5%増の4,642億円となり、連結営業利益は同23%増の390億円、連結経常利益は同20%増の420億円、連結当期純利益は同14%増の265億円となりました。

財政状態

2015年3月末の自己資本は1,871億円となり、前期末比で288億円増加しました。また、有利子負債は866億円となり、前期末比で129億円減少しました。自己資本比率は49.35%となり、前期末比で5.23ポイント増加しました。

2015年3月期の取り組み

2015年3月期の取り組みについて、中期計画の3つの方針である海外事業の拡大、成長分野への取り組み、事業の競争力強化に沿ってご紹介いたします。

海外事業の拡大

環境・リサイクル部門では、インドネシアに加えタイでも、石油・天然ガス開発に伴う廃棄物処理を開始しました。また、新たな廃棄物処理会社をミャンマーに設立し建設を開始しました。加えて、北米やアジアなど海外からの金属リサイクル原料の集荷拡大を図りました。製錬部門では、タイにおいて前期に操業を開始した亜鉛加工工場の生産を拡大し、成長する東南アジアへの拡販を進めました。金属加工部門では、中国やタイでの伸銅品やめっきの加工を強化し、アジアでの拡販を進めました。熱処理部門では、新たな拠点としてメキシコに現地法人を設立し、メンテナンス事業を開始しました。また、インドネシアにおいて熱処理加工の生産能力増強を進めました。



タイの廃棄物処理施設

成長分野への取り組み

ハイブリッドカーなどの自動車分野では、コネクタ向け高特性銅合金の拡販を進めるとともに、新たなめっき加工の開発に取り組みました。スマートフォン分野では、需要が拡大するセンサー用高出力LEDの増産と生産性向上に取り組み、コネクタ向け高強度銅合金の拡販を進めました。新エネルギー分野では、電極材料向け銀粉の設備増強と生産性向上を進め拡販を図り、高耐圧インバーター向け金属セラミック基板の開発・拡販を進めました。また、窒化物半導体や深紫外LEDの特性改善、導電材料のラインナップ拡充やサンプルワーク拡大など、新規開発品の早期事業化に取り組みました。



高特性銅合金

事業の競争力強化

環境・リサイクル部門では、廃棄物処理事業において、低濃度PCB廃棄物の営業・集荷体制の強化に取り組むとともに、秋田において新規処理施設の建設を開始しました。製錬部門では、スズやアンチモンなどの回収を強化し、白金族回収においても前処理の強化により原料の増処理を進めました。また、アラスカに加えメキシコでも探鉱プロジェクトに参画しました。電子材料部門では、データテープ向け磁性材料の次世代品量産化に取り組みました。金属加工部門では、伸銅品の歩留まり向上や生産性の改善を進めました。熱処理部門では、国内での熱処理炉設計・製造工場の統合や熱処理加工の工程再編を進めるとともに、コスト競争力のある小型熱処理設備の開発を進めました。



熱処理炉の製造工場

2016年3月期の施策

2016年3月期は新たな中期計画のスタートの年であり、市場動向を見極めながら、次に挙げる施策を着実に実行していきます。

2016年3月期は売上高4,450億円、営業利益425億円、経常利益425億円を計画しています。

海外事業のさらなる拡大

環境・リサイクル部門では、東南アジアにおいて、既存拠点での廃棄物処理拡大や新たに進出したミャンマーでの廃棄物処理施設の建設を進めます。製錬部門では、タイの垂鉛加工工場の増産と東南アジア市場への拡販を進めます。金属加工部門では、新たに進出した台湾での伸銅品加工工場の立ち上げやタイでの貴金属めっきのライン増強を進めます。熱処理部門では、新たに進出したメキシコにおいて熱処理炉のメンテナンス事業を開始し、インドにおいて熱処理加工の新規工場建設に取り組みます。

成長市場・周辺分野への展開による事業拡大

ハイブリッドカーなどの自動車分野では、コネクタ向け高特性銅合金の開発・拡販、高圧端子向け高硬度めっきの量産化に取り組みます。情報通信機器分野では、薄型で強度の高い銅合金の拡販や次世代ディスプレイ向け電極材料の開発を進めます。パワー半導体分野では、窒化物半導体の生産体制の強化を図ります。

事業競争力の継続的強化

環境・リサイクル部門では、秋田において低濃度PCB処理施設の建設を進めます。製錬部門では、スズやアンチモンなどの回収をさらに強化し、白金族原料の海外集荷拡大と処理能力増強に取り組みます。電子材料部門では、センサー向けLEDや電極材料向け導電材料の拡販を図ります。金属加工部門では、伸銅品や金属セラミック基板の増産、生産性向上に取り組みます。熱処理部門では、国内工場の再編による生産体制効率化に取り組みます。

DOWAグループはこれらの施策を着実に実行し、さらなる成長を続けていきます。

代表取締役社長

山田 政雄

特集：中期計画

DOWAグループは、2015年4月からスタートする3 年の中期計画を策定いたしました。「成長の継続」の基本方針のもと、海外事業のさらなる拡大や成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化のための施策を着実に実行していきます。

中期計画の概要

基本方針「成長の継続」

1. 海外事業のさらなる拡大

- これまでの投資成果を着実に取り込みつつ、さらなる設備増強と新規拠点の展開を進め、アジアを中心とした海外事業をより一層拡大する

2. 成長市場・周辺分野への展開による事業拡大

- 次世代自動車・通信端末や新エネルギーなど成長市場への取り組みをさらに強化する
- 既存事業の周辺分野などへの展開を図り、事業の裾野を拡大する

3. 事業競争力の継続的強化

- 主力製品の生産能力増強や生産性向上投資、集荷ネットワークの拡充を進め事業基盤のさらなる強化を図る

数値計画		
	中期計画 (2016年3月期～2018年3月期)	2015年3月期実績
経常利益	500億円	420億円
営業利益	480億円	390億円
ROA	12%	11.4%
営業CF (3 年)	1,300億円	1,035億円*
投資 (3 年)	800億円	635億円*
開発研究費 (3 年)	150億円	146億円*

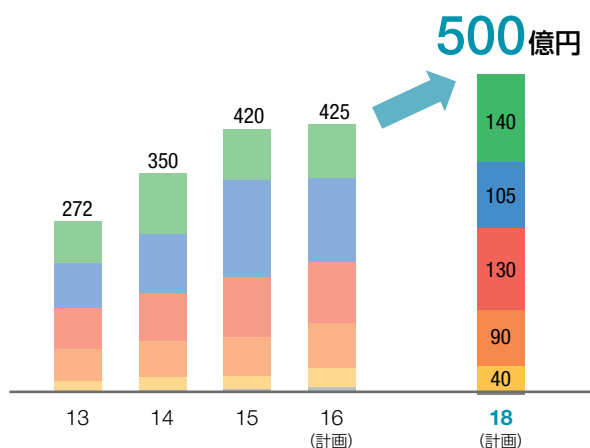
* 2013年3月期～2015年3月期の3 年合計

(前提) 為替・金属相場

	中期計画 (2016年3月期～2018年3月期)	2015年3月期平均 (参考)
為替 (¥/\$)	100.0	109.9
亜鉛 (\$/t)	2,000	2,175
インジウム (\$/kg)	600	650
銅 (\$/t)	6,500	6,554

経常利益の推移

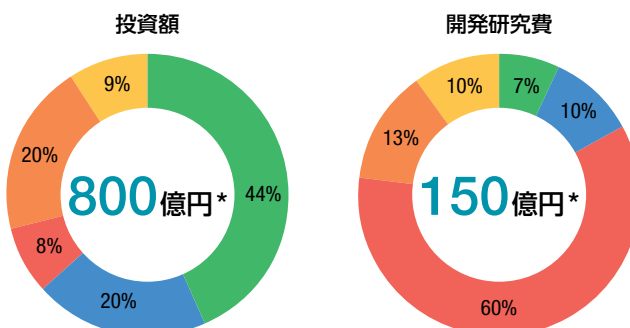
■ 環境・リサイクル ■ 製錬 ■ 電子材料 ■ 金属加工 ■ 熱処理 ■ その他



- 中期計画の最終年度にあたる2018年3月期には、経常利益500億円を計画

投資・開発研究

■ 環境・リサイクル ■ 製錬 ■ 電子材料 ■ 金属加工 ■ 熱処理



- 能力増強や事業基盤強化を中心に積極的に投資
- 800億円のうち200億円を海外での投資に充てる
- 研究開発は将来の柱となる新規製品の開発が中心

* 2016年3月期～2018年3月期の3 年合計

5つの事業のビジョン・主な施策

DOWAエコシステム (株)

事業ビジョン アジアでNo.1を確立し、世界の環境メジャーとして地球環境の改善に貢献する

主な施策 廃棄物処理事業

- 低濃度PCB廃棄物処理事業の拡大、選別・再生原料化等のメニュー拡充

土壌浄化事業

- 公共投資にともなう自然由来汚染土壌の処理強化

リサイクル事業

- 海外集荷の強化、選別機能の強化による回収物の品質向上

東南アジア事業

- 新規拠点の開設など廃棄物処理事業の拡大

DOWAメタルマイン (株)

事業ビジョン 世界一のリサイクル製錬コンビナートを構築する

主な施策 貴金属銅事業

- 不純物対応力の強化とスズ・アンチモンの増産

レアメタル事業

- 処理能力増加に向けた設備増強と前処理設備導入
- サンプルング効率の向上など集荷体制の強化

亜鉛事業

- 亜鉛・インジウムを増産
- タイ加工工場の増強と東南アジアへの拡販

資源開発

- 亜鉛自山鉱比率50%に向けた探鉱・開発案件の推進

DOWAエレクトロニクス (株)

事業ビジョン 多数のニッチ・トップ製品をもつ世界トップクラスの素材メーカーとなる

主な施策 半導体事業

- 高出力赤外LEDのシェア堅持と増産体制構築
- 窒化物半導体の新規用途開拓と特性向上

電子材料事業

- 電極材料向け銀粉のシェア拡大と生産性向上
- 接合ペースト向け導電材料の量産化

機能材料事業

- 次世代磁気記録材料の開発とシェア堅持
- キャリア粉の特性向上とシェア拡大

新規開発

- 殺菌・光触媒向け深紫外LEDの特性向上
- 燃料電池向け材料の特性向上と量産化

DOWAメタルテック (株)

事業ビジョン 成長分野、成長地域での事業拡大を進める

主な施策 金属加工事業

- 自動車向け、情報通信機器向け高特性銅合金の生産能力増強・拡販
- 中国・タイなど海外拠点での加工強化

めっき事業

- 自動車向けめっき品の特性向上と拡販
- タイなど海外拠点の増強

回路基板事業

- 産業機械向けに加え、鉄道・自動車向け金属セラミック基板の開発・拡販

DOWAサーモテック (株)

事業ビジョン グローバル総合熱処理メーカーとして飛躍する

主な施策 工業炉事業

- インド・中国製熱処理炉の東南アジア市場への拡販、メンテナンス拠点拡大
- 製品ラインナップ拡充、国内の設計・製造部門の集約による生産性向上

熱処理加工事業

- インドなど拠点の増設、海外拠点の設備増強、部品加工事業への参入
- 国内生産ラインの集約、自社製小型低コスト炉導入による競争力強化

研究開発

- 高生産性・小ロット対応熱処理炉、新規表面処理技術の開発

環境・リサイクル事業

DOWAエコシステム(株)



廃棄物処理事業	土壌浄化事業	リサイクル事業
東南アジア事業		

主な商品とサービス

廃棄物処理、管理型最終処理、土壌浄化、金属リサイクル、家電リサイクル、自動車リサイクル、環境コンサルティング、貨物輸送など

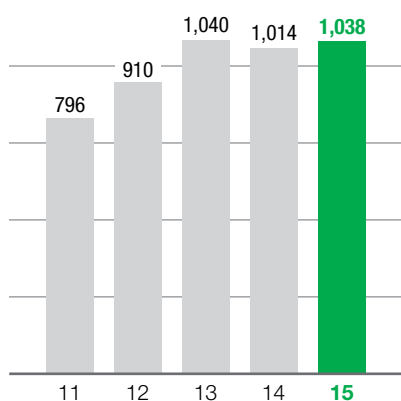
中期計画 VISION アジアでNo.1を確立し、世界の環境メジャーとして地球環境の改善に貢献する



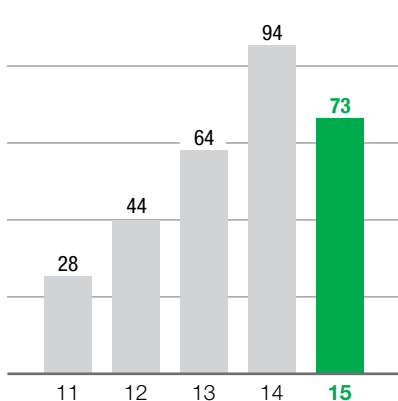
DOWAエコシステム(株)は、廃棄物や汚染土壌・リサイクル原料の収集運搬から、減容化・無害化する中間処理、さらに製錬原料化あるいは最終処理と、トレーサビリティの高いワンストップサービスを提供しています。環境影響評価などのコンサルテーションも展開し、国内外の環境問題に対する幅広いニーズに対応することで、環境・リサイクル事業のリーディングカンパニーを目指します。

代表取締役社長
佐々木 憲一

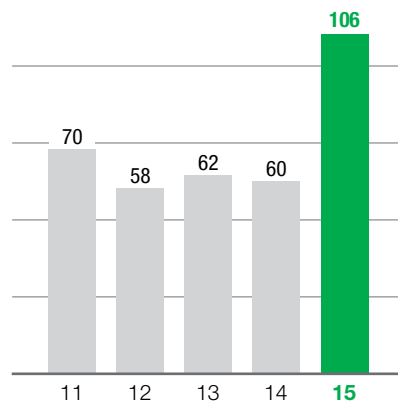
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2015年3月期の事業環境と経営成績

廃棄物処理事業は、集荷ネットワークを活かして受注拡大を図りました。土壌浄化事業は、不動産市況に緩やかな回復が見られるなかで、受注を拡大しました。リサイクル事業は、国内外で電子部品スクラップの集荷拡大に努めました。その結果、売上高は前期比2%増の1,038億円となりました。

国内廃棄物処理で一時的な受注減により、営業利益は同23%減の73億円となりました。

今後の取り組み

環境・リサイクル部門は、秋田での新たな低濃度PCB処理施設の建設など、国内事業の強化に取り組みます。また、ミャンマーでの廃棄物処理施設の立ち上げや、東南アジアでの新たな拠点展開に取り組み、海外事業のさらなる拡大を進めます。

2016年3月期は売上高1,060億円、営業利益82億円を目指します。

各事業における取り組み

廃棄物処理事業

国内最大級の廃棄物処理ネットワークを活かして増集荷に取り組んでいきます。また、低濃度PCB処理では、秋田での新規施設建設をはじめ、集荷拡充や処理効率向上に取り組んでいきます。



秋田で建設中の低濃度PCB処理施設

土壌浄化事業

増加が見込まれる大型公共投資に関連した土壌浄化の需要に向けて、新たな浄化技術を利用した設備の立ち上げなど、処理体制の強化を進めます。



秋田の土壌浄化施設

リサイクル事業

国内の営業拠点新設やシンガポールなどの海外拠点を活用することで、リサイクル原料集荷を拡大し、金属リサイクル事業を強化していきます。



使用済み電子回路基板

東南アジア事業

インドネシアを中心に輸送拠点を増強し、廃棄物処理を拡大します。また、ミャンマーでは廃棄物処理施設の建設を進め、事業立ち上げに取り組みます。



インドネシアの廃棄物処理施設

製錬事業

DOWAメタルマイン(株)



貴金属銅事業

レアメタル事業

亜鉛事業

主な商品とサービス

金、銀、銅、亜鉛、亜鉛合金、鉛、プラチナ、パラジウム、インジウム、ガリウム、ゲルマニウム、スズ、アンチモン、ニッケル、ビスマス、テルル、硫酸など

中期計画

VISION

世界一のリサイクル製錬コンビナートを構築する

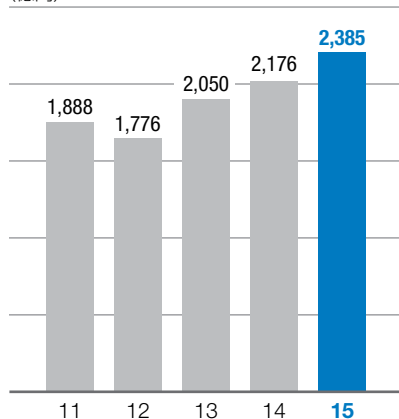


代表取締役社長

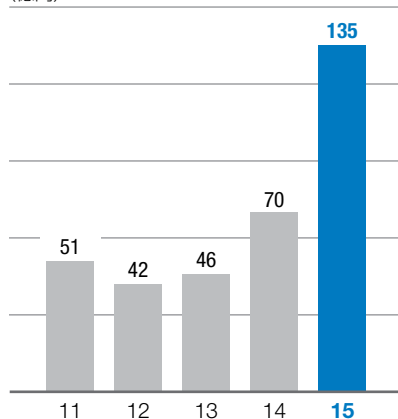
関口 明

DOWAメタルマイン(株)は、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活かした、銅製錬・亜鉛製錬を中心とした独自の製錬コンビナートにより、鉱石やリサイクル原料など多様な原料から20種類以上の金属を回収しています。今後も、金属回収の効率化や原料調達の強化を進めることで、事業基盤をさらに強化していきます。

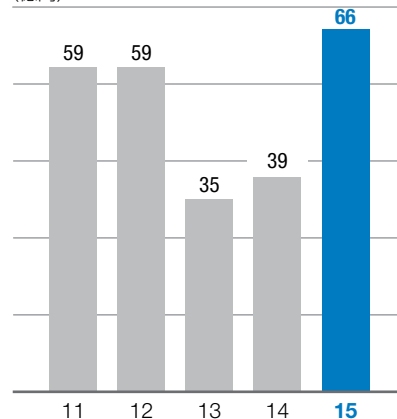
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2015年3月期の事業環境と経営成績

金属価格は、亜鉛は堅調に推移したものの、銅や貴金属は軟調に推移しました。銅や亜鉛など主要な金属に加えて、プラチナなどの生産・販売が増加した結果、売上高は前期比10%増の2,385億円となりました。

電力価格上昇の影響は受けたものの、原料条件の改善に加え、為替相場が円安で推移したことにより、営業利益は同92%増の135億円となりました。

今後の取り組み

製錬部門は、小坂製錬(株)においてスズやアンチモンなどの回収を強化し、秋田製錬(株)において亜鉛の増産や電力原単位の改善などコスト競争力の強化を進めます。また、アラスカやメキシコでの鉱山開発プロジェクトを進め、原料の安定調達に取り組みます。

2016年3月期は売上高2,400億円、営業利益136億円を目指します。

各事業における取り組み

貴金属銅事業

小坂製錬(株)では、リサイクル原料の積極処理を進め、スズやアンチモンなど多種類の金属の回収を強化することで、収益力を高めていきます。



スズのインゴット

レアメタル事業

米国やチェコのサンプリング工場など、国内外のグループネットワークを活用し、原料集荷を拡大させます。また、処理能力向上に取り組むことで、自動車の排ガス浄化用触媒からの白金族回収をさらに拡大させていきます。



使用済みの自動車排ガス浄化用触媒

亜鉛事業

秋田製錬(株)では、設備増強による亜鉛の増産に加え、電力原単位のさらなる改善などコスト競争力強化に取り組みます。また、タイにおいて亜鉛加工品の増産と東南アジア市場への拡販に取り組みます。



タイの亜鉛加工工場

資源開発

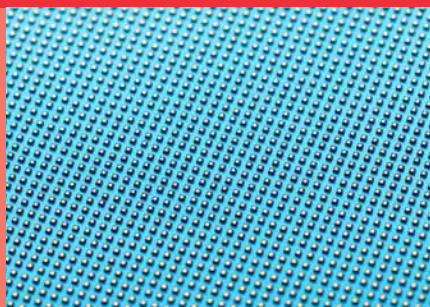
自社製錬所に向けた原料の安定的な確保のため、アラスカでは探鉱活動を続け、メキシコにおいては事業化に向けた調査を進めます。



アラスカでの鉱山プロジェクト

電子材料事業

DOWAエレクトロニクス(株)



半導体事業

電子材料事業

機能材料事業

主な商品とサービス

高純度ガリウム、インジウム、化合物半導体ウェハ、LED、銀粉、銅粉、酸化銀、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉など

中期計画

VISION

多数のニッチ・トップ製品をもつ

世界トップクラスの素材メーカーとなる

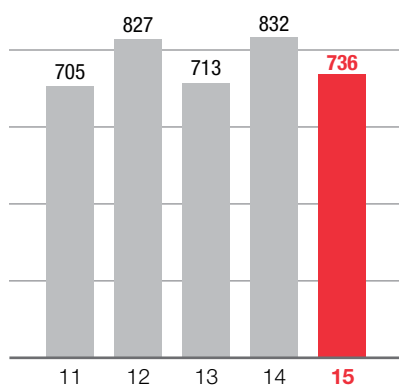


代表取締役社長

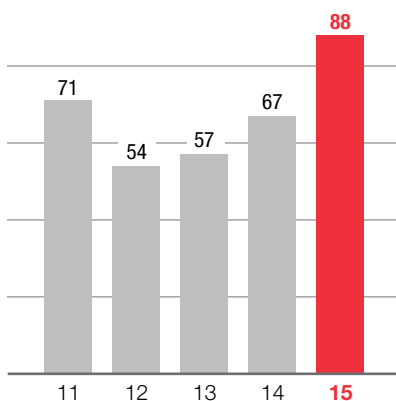
大塚 晃

DOWAエレクトロニクス(株)は、半導体材料・電子材料・機能材料の各分野で特徴ある製品を供給し、変化の激しい市場のニーズに応じて高いシェアを有しています。高い技術力に支えられたこれらの製品群を基盤に、重点製品へ経営資源を集中するとともに、新規製品の開発を進め、新たな事業の早期立ち上げに取り組みます。

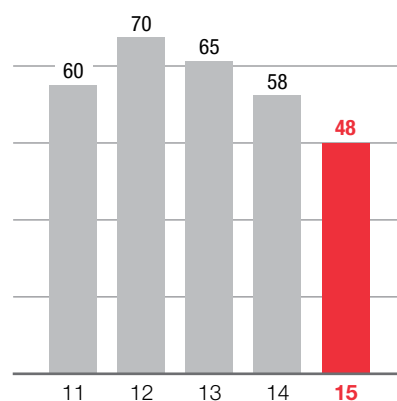
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2015年3月期の事業環境と経営成績

スマートフォンや新エネルギー向け需要は引き続き拡大し、LEDや銀粉は順調に販売数量を伸ばしました。銀粉の販売が、銀地金代を含まない委託加工費での取引に一部変更された影響もあり、売上高は前期比12%減の736億円となりました。

市場の拡大に合わせたLEDや銀粉の生産能力増強、データテープ向け磁性材料の次世代品拡販などに努めた結果、営業利益は同31%増の88億円となりました。

今後の取り組み

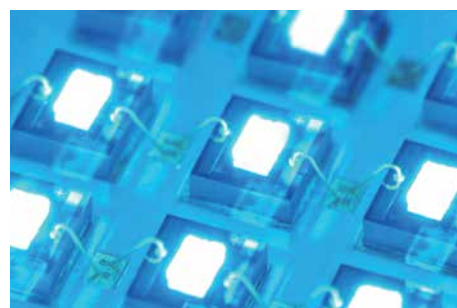
電子材料部門は、センサー向けLEDや導電材料向け銀粉の拡販を進め、スマートフォンや新エネルギーなど、拡大する市場での需要を取り込みます。また、パワー半導体や燃料電池向けの材料など、市場の拡大が期待される製品について、早期の事業化に取り組みます。

2016年3月期は売上高490億円、営業利益89億円を目指します。

各事業における取り組み

半導体事業

各種センサー向けLEDの高出力化や薄型化など特性改善を進め、拡大する需要を取り込みます。また、次世代パワー半導体材料として期待される窒化物半導体や滅菌・殺菌用途向け深紫外LEDなどの早期立ち上げに取り組みます。



深紫外LED

電子材料事業

電極材料向け銀粉は市場の拡大に応じ、生産性の改善など増産を進めます。また、ユーザーニーズにきめ細かく応じた新規製品開発によりラインナップ拡充を進め、多様化する導電材料ニーズに幅広く対応していきます。



電極材料向け銀粉

機能材料事業

アーカイブ用データテープ向け磁性材料は次世代品の生産能力増強と拡販に取り組み、引き続き世界トップシェアを堅持していきます。また、燃料電池向けに反応効率を高めた電極材料の開発を進めていきます。



磁性材料が使われているデータテープ

金属加工事業

DOWAメタルテック(株)



金属加工事業

めっき事業

回路基板事業

主な商品とサービス

銅・黄銅・銅合金の条、ニッケル系合金条、条めっき、黄銅棒、黄銅鍛造品、貴金属めっき加工品、金属セラミック基板など

中期計画

VISION

成長分野、成長地域での事業拡大を進める

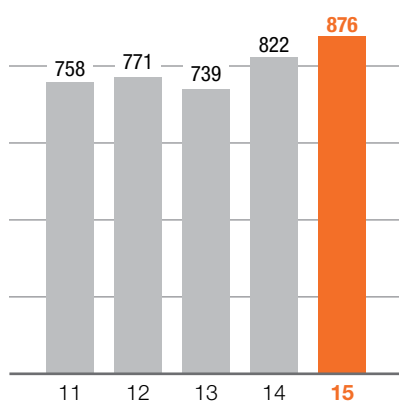


代表取締役社長

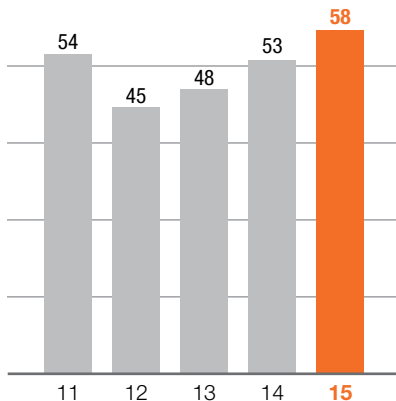
西澤 春雄

DOWAメタルテック(株)は、次世代自動車向けなどの成長分野に向けて、高特性の伸銅品やめっき品、金属セラミック基板を主力製品に事業を展開しています。高い導電性や強度など市場のニーズに対応した新規製品の開発を進めるとともに、今後の成長が見込まれるアジアにおいて拠点拡充や生産能力の増強を進めることで事業を拡大させていきます。

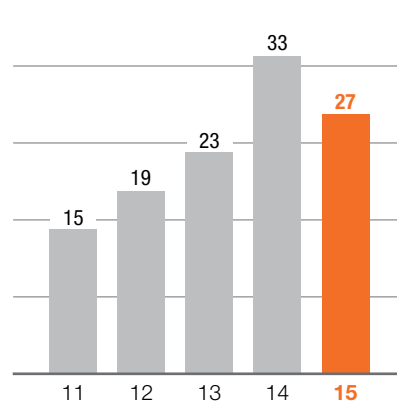
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2015年3月期の事業環境と経営成績

国内外の自動車生産が堅調に推移するなか、伸銅品とめっき品は販売を伸ばしました。金属セラミック基板は産業機械や鉄道向けに拡販を進めました。これらの結果、売上高は前期比7%増の876億円となりました。

主力製品の拡販に加え、生産性の向上やコスト削減に継続して取り組んだ結果、営業利益は同8%増の58億円となりました。

今後の取り組み

金属加工部門は、台湾での新たな伸銅品加工工場の立ち上げ、中国での伸銅品加工やタイでのめっき加工の設備増強を進めます。また、金属セラミック基板は、産業機械や鉄道など、成長市場に向けた拡販を進めます。

2016年3月期は売上高910億円、営業利益71億円を目指します。

各事業における取り組み

金属加工事業

高特性銅合金の開発や生産能力増強に取り組み、引き続き堅調な拡大が見込まれるハイブリッドカーやスマートフォンなどに向けた拡販を進めます。また、台湾での新規工場立ち上げや中国・タイでの設備増強など、アジアでの事業拡大に取り組みます。



高特性銅合金

めっき事業

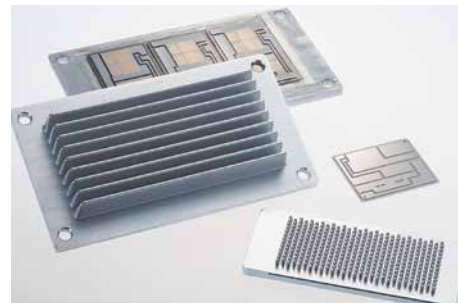
タイにおいてめっきラインの増強や品目の拡充を進め、東南アジアの自動車産業拡大とそれに伴うユーザーの現地調達化ニーズを取り込み、拡販を進めます。また、国内において次世代自動車向けに新規めっき品の量産化に取り組みます。



タイのめっき加工工場

回路基板事業

産業機械に加え、国内外で成長が見込まれる鉄道向けへの拡販に取り組みます。また、放熱性・信頼性をさらに高めた新規製品の特性改善を進めます。



金属セラミック基板

熱処理事業

DOWA サーモテック (株)



工業炉事業

熱処理加工事業

主な商品とサービス

各種熱処理、各種表面処理、各種熱処理設備および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンスなど

中期計画

VISION

グローバル総合熱処理メーカーとして飛躍する

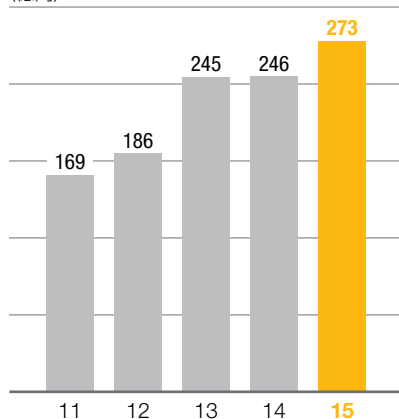


DOWAサーモテック(株)は、自動車などの金属部品の耐久性を高める熱処理分野において、熱処理設備の製造、販売、メンテナンス、さらには熱処理の受託加工を行っています。海外では今後さらに成長が見込まれる地域での事業拡大を進めるとともに、国内では拠点再編などによる事業の競争力強化に取り組みます。

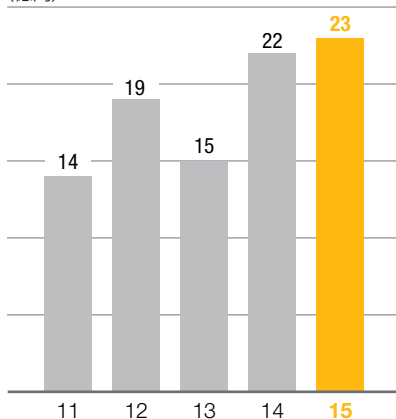
代表取締役社長

住田 敏郎

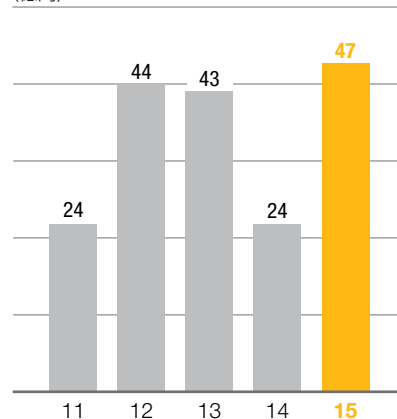
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



投資*
(億円)



* 設備投資、株式投資および開発研究費の合計

2015年3月期の事業環境と経営成績

工業炉事業は、自動車市場が成長するなか、国内外で熱処理炉の拡販や、メンテナンスの受注を増加させました。熱処理加工事業は、インドネシアなどでの設備増強を進め、海外での受注を拡大しました。これらにより、売上高は前期比11%増の273億円となりました。

国内での拠点の再編や、生産性の向上など競争力強化に取り組んだ結果、営業利益は同4%増の23億円となりました。

今後の取り組み

熱処理部門は、インドやメキシコなど、海外での事業展開をさらに進め、国内では、熱処理炉の製造・メンテナンス拠点の再編や熱処理加工の生産性向上に取り組めます。また、コスト競争力のある小型熱処理炉の開発を進めます。

2016年3月期は売上高285億円、営業利益31億円を目指します。

各事業における取り組み

工業炉事業

東南アジアや北米に加え、インドや新たに進出したメキシコなど、今後の成長が見込まれる地域を中心にメンテナンス事業を拡充させます。また、国内においては、コスト競争力のある小型熱処理炉の開発と自社の熱処理加工工場への導入を進め、引き続き競争力を強化していきます。



インド拠点で製造した熱処理炉

熱処理加工事業

自動車生産の堅調な拡大が見込まれるアジアにおいて、熱処理加工能力の増強を進めます。インドネシアでは熱処理加工の増産を進め、インドでは新規拠点の建設や既存拠点の処理能力増強を進めます。また、国内では、需要の変化に対応した生産体制の効率化に取り組むとともに新規受注の拡大を進め、収益力強化を図ります。



インドネシアの熱処理加工工場

コーポレート・ガバナンス

DOWAグループは、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営に、全社を挙げて取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

DOWAグループでは、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。さらに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内とし、任期を1年とし経営責任の明確化を図っています。

2015年6月24日現在の取締役は7名（社外取締役2名を含む）で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、2015年6月24日現在の執行役員は6名（取締役兼務者なし）で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について取締役・執行役員の情報共有化を図っています。2015年6月24日現在の監

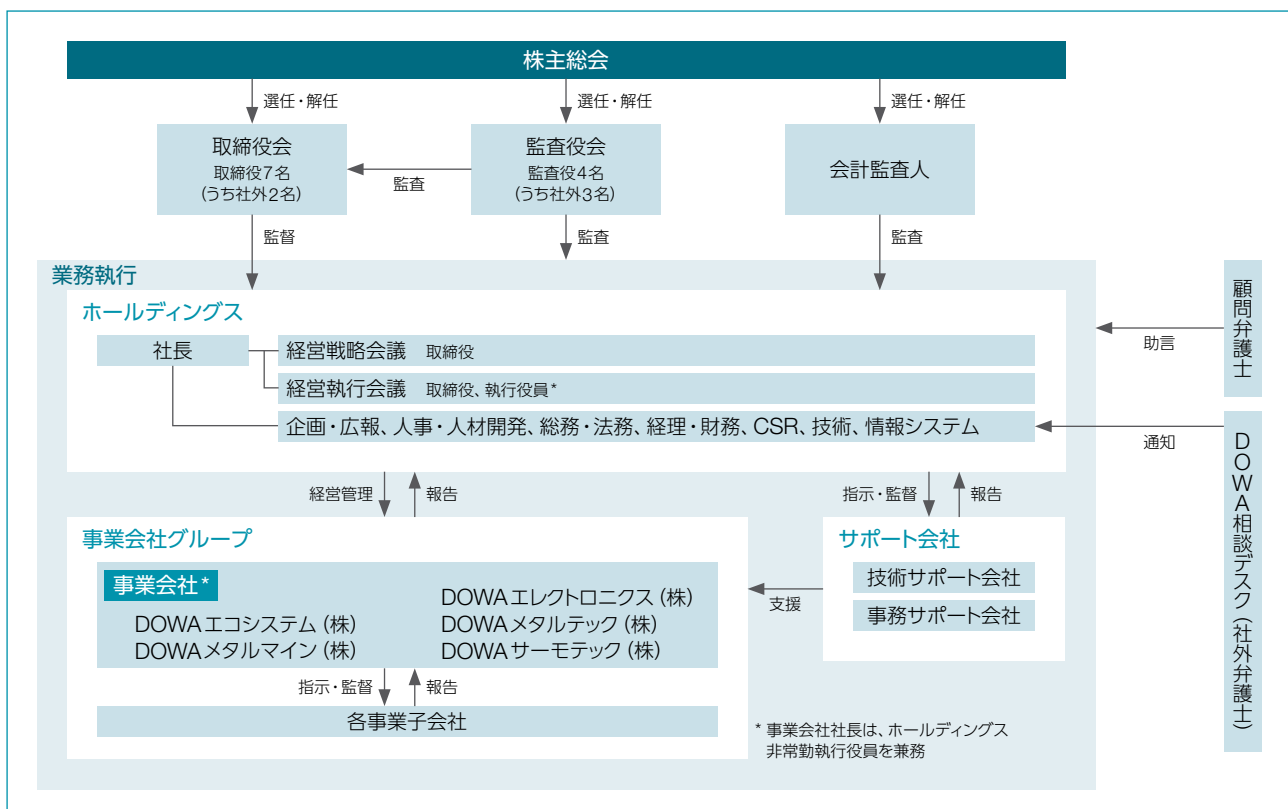
査役は4名で、うち3名は社外監査役です。監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性確保と効率化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2015年6月24日現在)

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数	7名（定款上の員数：13名）
うち、社外取締役の人数	2名（うち1名を独立役員に指定）
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
監査役的人数	4名（定款上の員数：5名）
うち、社外監査役の人数	3名

DOWAグループ コーポレート・ガバナンス図

(2015年6月24日現在)



内部監査および監査役監査の状況

DOWAグループが定める内部監査規則に基づく内部監査は、会計監査や法務監査、安全環境監査など企業活動全般に係わります。当社CSR部門および各関連部門とグループ各社では、それぞれが連携を取って内部監査を実施し、その結果を取締役、監査役および関係部署に報告しています。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役の職務の遂行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、監査計画の説明および監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

監査役、会計監査人とCSR部門は、内部監査機能を強化するため定期的に意見交換の場を設け、それぞれ相互連携を図っています。

内部統制システムの整備とその概要

内部統制システムの考え方

当社およびグループ各社は、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社を挙げて取り組んできました。一方、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われます。こうしたなかで、当社は、2006年10月1日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードを上げて実施できる一方、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性もはらんでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社およびグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

内部統制システムの概要

- 当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図ります。
- 取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底します。
- 財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用します。
- 反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応します。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携します。
- DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講じます。
- 当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施します。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図ります。

役員報酬等

取締役および監査役の報酬については、株主総会決議に基づき、取締役については、社外メンバーを加えた報酬委員会の意見を踏まえて取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、具体的な金額および支払い時期を決定しています。

2015年3月期に係わる取締役または監査役ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	6	296百万円
監査役	4	61百万円
(うち社外役員)	(3)	(20百万円)

CSR方針と計画

DOWAグループの「CSR方針」は、長期的な視野でCSR活動を推進するため、DOWAグループの企業理念と行動規範に則り策定しました。この方針に基づき、経営と一体となったCSR活動の実践を通じて、社会への責任を果たしてまいります。また、実効性のあるCSRを推進するため、グループ内への浸透・定着を図ってまいります。CSR方針の実践にあたっては、DOWAグループが優先的に取り組むべき重点施策を設定しています。企業として責任のある経営を推進するため、これらの施策の展開に取り組んでまいります。（詳しくは、CSR報告書<http://www.dowa-csr.jp/csr-report/report/>をご覧ください。）

DOWAグループのCSR方針と計画

	CSR方針	重点施策
企業統治	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた会社、透明感のある会社を目指す 国際的な取り決めに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める CSRに配慮した調達を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制およびガバナンスの強化 CSR調達ガイドラインの策定
安全	<ul style="list-style-type: none"> 「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する 	<ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントの充実化 全社安全教育の強化
環境	<ul style="list-style-type: none"> お客様に対し、循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供する 事業活動における環境負荷、環境リスクを低減する 経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組む 生物多様性に配慮した事業活動を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応製品、新エネルギー分野への展開 生物多様性調査およびガイドラインの策定
社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性に応じた社会貢献を地元と一体となって推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス推進 CSR教育の推進 地域貢献

海外でのCSRの取り組み

インドでの取り組み

インド国内の4地域5工場で熱処理事業を展開しているHIGHTEMP FURNACES Ltd.では、各地域において従業員やその家族、地域住民を対象とした積極的なCSR活動を推進しています。

バンガロール郊外のネラマンガラ工場では、工場内で掘削した井戸を場内水用途にとどまらず近隣2集落の住民の方々の生活用水として無料開放しています。一帯は上水道の敷設が遅れており、従来は遠隔地まで生活用水を汲みに出かける必要がありましたが、井戸の開放によりこうした不便が解消されています。



井戸を利用する住民の方々

CSR調達ガイドラインの制定について

近年、サプライチェーン全体でCSRに取り組むことが社会的要請として活発化していることを踏まえ、CSR調達方針に基づく「DOWAグループ CSR調達ガイドライン」を2015年3月期に策定しました。このガイドラインでは、CSR推進においてDOWAグループ各社およびお取引先が調達活動において考慮すべき基本的な考えを取りまとめられています。今後は、ガイドラインに基づくお取引先のアンケート調査や現地監査を実施し、お取引先とともにCSR推進に一層積極的に取り組んでいきます。

役員一覧

2015年6月24日現在

取締役



代表取締役社長

山田 政雄



代表取締役

杉山 文利



取締役

中塩 弘



取締役

甲斐 博之



取締役

松下 克治



社外取締役

細田 衛士



社外取締役

小泉 淑子

監査役



監査役(常勤)

岩野 和



社外監査役(常勤)

岩淵 順一



社外監査役

武田 仁



社外監査役

中曽根 一夫

執行役員



執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長

佐々木 憲一



執行役員
DOWAメタルマイン(株)
代表取締役社長

関口 明



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長

大塚 晃



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長

西澤 春雄



執行役員
DOWAサーモテック(株)
代表取締役社長

住田 敏郎



執行役員
DOWAテクノロジー(株)
代表取締役社長

山田 潔

財務レビュー

2015年3月31日に終了した1年間

連結経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げや輸入商品の物価上昇により個人消費に弱い動きが見られた一方、円安による輸出環境の改善により、企業業績の向上がみられました。世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用者数の増加に支えられ景気が拡大し、世界経済を牽引しました。中国では成長率が鈍化しており、欧州では雇用情勢や財政状態に持ち直しの動きはみられたものの停滞した状況が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、スマートフォンや新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。金属価格については、亜鉛は堅調に推移したものの、米ドル高や原油安を背景に貴金属や銅は軟調に推移しました。為替相場は、日銀の金融緩和政策などにより1米ドル120円台まで円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比5%増の464,219百万円となり、連結営業利益は同23%増の39,094百万円、連結経常利益は同20%増の42,037百万円、連結当期純利益は同14%増の26,543百万円となりました。

次期の見通し

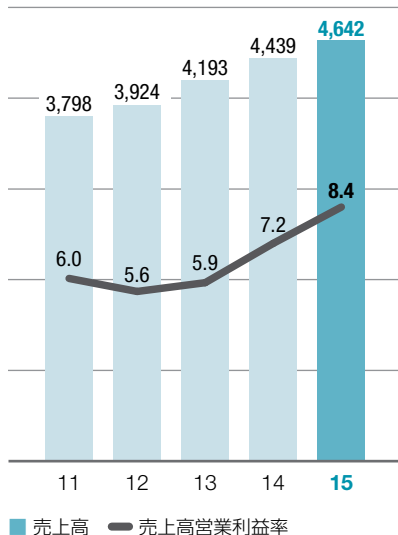
世界経済は、新興国の一部では減速が続いているものの、米国を中心に全体としては回復基調にあります。わが国においても緩やかな物価上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた動きが継続しています。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート115円、金属価格は銅価格6,000 \$/t、亜鉛価格

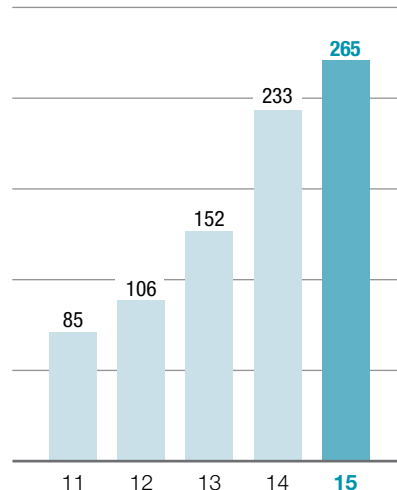
売上高・売上高営業利益率

(億円/%)



当期純利益

(億円)



2,200 \$/tを前提として、売上高4,450億円、営業利益425億円、経常利益425億円、親会社株主に帰属する当期純利益270億円を予想しています。

財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20,475百万円増加し379,193百万円となりました。流動資産で6,216百万円の増加、固定資産14,259百万円の増加となります。流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が3,321百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、主に所有している上場株式の時価が上昇したことなどで投資有価証券が9,152百万円増加したことによるものです。

負債

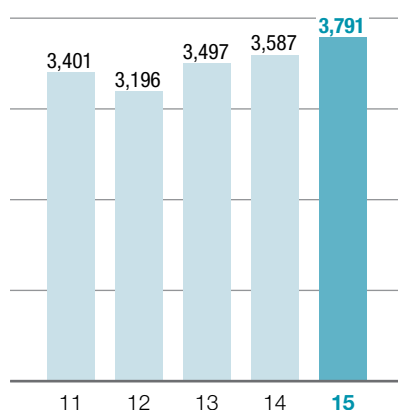
負債については、前連結会計年度末と比較して8,187百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が2,277百万円増加した一方で、有利子負債を12,995百万円削減したことなどによるものです。

純資産

純資産については、当期純利益が26,543百万円となり、配当金の支払いなどにより株主資本が20,820百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券の時価評価や為替換算調整勘定の増加などにより8,047百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し28,662百万円増加しました。この結果、自己資本比率は49.35%となりました。

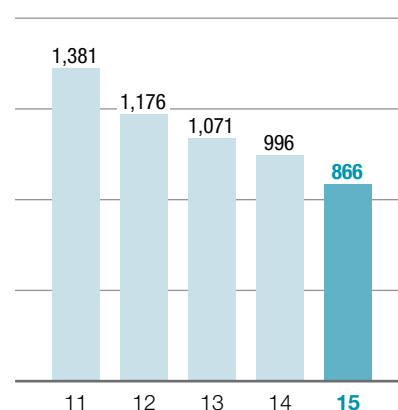
総資産

(億円)



有利子負債 (リース債務を除く)

(億円)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2,221百万円増加し、8,044百万円となりました。

営業活動による資金の増加は38,345百万円(前年度比8,156百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益41,816百万円(前年度比8,826百万円増)や非資金的費用である減価償却費の計上15,572百万円があった一方で、仕入債務の減少4,104百万円や法人税等の支払い13,846百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は20,321百万円の支出(前年度比1,631百万円支出増)となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資16,838百万円、事業拡大のための株式取得6,254百万円があったことによるものです。

財務活動による資金は16,905百万円の支出(前年度比4,564百万円支出増)となりました。これは、有利子負債の返済12,805百万円や、配当金の支払い4,653百万円によるものです。

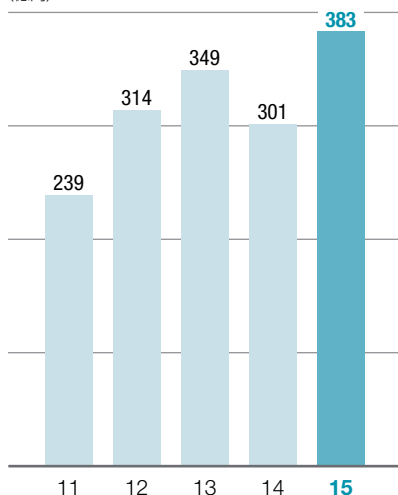
(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率	31.4	35.6	38.2	44.1	49.3
時価ベースの自己資本比率	45.0	50.9	62.3	71.1	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	3.7	3.1	3.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	15.7	19.9	19.3	31.2

- *1. 自己資本比率:自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い
- 2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

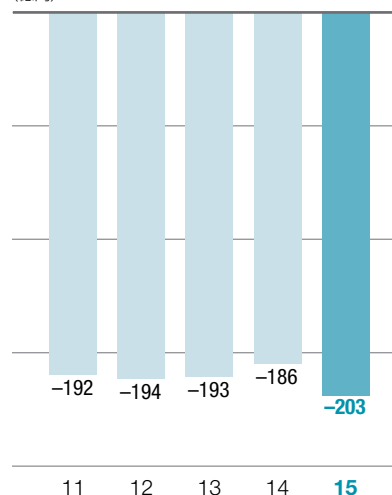
営業活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー

(億円)



利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり18円とさせていただきます。また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり18円とさせていただきます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、当期末時点で取引先を中心に約327億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

金利の変動

当社グループの当期末の有利子負債残高は866億円で、総資産の23%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

11年間の要約連結財務諸表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計期間	2015*1	2014	2013	2012
経営成績				
売上高	¥464,219	¥443,985	¥419,390	¥392,468
売上原価	391,509	382,079	365,963	343,015
販売費及び一般管理費	33,616	30,111	28,863	27,443
営業利益(損失)	39,094	31,794	24,564	22,009
事業のセグメント別営業利益構成比(%)				
環境・リサイクル部門(2000～)	18.80%	29.86%	26.37%	20.34%
製錬部門	34.69	22.20	19.09	19.25
電子材料部門(2007～)	22.55	21.12	23.58	24.95
金属加工部門(2007～)	14.85	16.96	19.89	20.59
電子材料・金属加工部門(2003～2006)	—	—	—	—
熱処理部門(2000～)	6.02	7.12	6.33	8.95
その他部門	3.09	2.74	4.74	5.92
EBITDA *2	¥54,667	¥48,000	¥41,551	¥40,354
当期純利益(損失)	26,543	23,310	15,213	10,610
設備投資額	17,247	16,549	18,422	15,910
減価償却費	15,572	16,205	16,987	18,344
開発研究費	5,320	4,651	4,604	4,623
相場環境				
銅(国内建値/t,年平均)	¥765,775	¥757,633	¥696,375	¥717,816
亜鉛(国内建値/t,年平均)	285,983	240,325	208,675	211,683
米ドル(年平均)	109.93	100.23	83.11	79.08
財政状態				
純資産 *3	¥195,649	¥166,987	¥142,400	¥121,807
少数株主持分	8,528	8,733	8,807	7,999
総資産 *3	379,193	358,717	349,787	319,665
有利子負債 *4	86,668	99,663	107,198	117,670
1株当たり情報(円)				
1株(平均)当たり当期純利益(損失)	¥ 89.69	¥ 78.77	¥ 51.41	¥ 35.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 *5	—	—	—	—
1株当たり純資産 *5	632.30	534.75	451.41	384.55
1株当たり配当金	18.00	15.00	12.00	10.00
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 38,345	¥ 30,189	¥ 34,970	¥ 31,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,321)	(18,689)	(19,354)	(19,491)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(16,905)	(12,341)	(14,982)	(24,134)
フリー・キャッシュ・フロー	21,098	13,639	16,547	15,589
現金・同等物(期末残高)	8,044	5,823	6,129	4,788
その他指標(%)				
総資産営業利益率 *6	10.60%	8.98%	7.34%	6.67%
自己資本当期純利益率 *7 *8	15.37	15.97	12.30	9.62
売上高営業利益(損失)率	8.42	7.16	5.86	5.61
自己資本比率 *8	49.35	44.12	38.19	35.60
営業利益成長率	22.96	29.43	11.60	(3.99)
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.23	21.41	14.82	11.52
デット・エクイティ・レシオ(倍) *8	0.46	0.63	0.80	1.03
デット・キャパシティ・レシオ(倍)	1.06	1.28	1.37	1.83
投下資本回転率 *8	9.70	9.04	6.32	4.58

*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「2015」は2015年3月31日に終了する会計期間を表しています。

2. 営業利益に減価償却費を加算しています。

3. 2006年の純資産及び総資産については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を遡って適用しています。

4. 2008年から、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定長期借入金はリース債務を含めて表示していますが、11年間の要約連結財務諸表の有利子負債は、リース債務を含めていません。

(百万円)

	2011	2010	2009	2008	2007	2006	2005
	¥379,816	¥307,462	¥346,885	¥475,826	¥458,701	¥316,388	¥254,192
	330,380	268,738	329,340	399,901	383,136	253,389	202,447
	26,511	25,022	26,042	31,605	26,830	26,101	24,102
	22,924	13,701	(8,497)	44,319	48,733	36,897	27,642
	12.22%	15.35%	—%	18.11%	16.31%	16.32%	17.02%
	22.56	21.95	—	50.74	51.55	45.58	41.31
	31.16	35.12	—	14.23	14.31	—	—
	23.66	24.00	—	6.86	9.37	—	—
	—	—	—	—	—	28.15	32.04
	6.18	1.07	—	8.11	7.37	8.90	10.86
	4.21	2.51	—	1.93	1.08	1.04	(1.23)
	¥41,410	¥32,978	¥ 19,268	¥18,657	¥14,023	¥ 9,934	¥ 9,343
	8,521	4,359	(28,138)	24,520	26,337	14,532	10,609
	17,820	10,763	24,213	26,324	21,821	12,497	11,551
	18,486	19,276	18,612	13,974	9,897	9,316	9,242
	4,266	4,099	4,980	7,996	4,689	4,100	3,166
	¥738,200	¥609,483	¥657,408	¥915,950	¥867,400	¥517,308	¥371,141
	231,858	222,575	202,725	388,183	461,633	228,191	162,408
	85.72	92.85	100.53	114.28	117.02	113.31	107.55
	¥113,785	¥111,667	¥103,830	¥150,281	¥141,276	¥114,869	¥ 94,670
	6,942	5,663	5,263	6,078	4,491	3,833	—
	340,161	330,720	343,208	367,931	352,299	303,029	261,461
	138,119	149,371	180,496	120,953	114,757	99,653	97,709
	¥ 28.80	¥ 14.96	¥ (94.36)	¥ 81.86	¥ 87.82	¥ 48.12	¥ 35.14
	—	—	—	77.91	83.59	—	—
	361.18	358.33	339.93	481.85	456.10	382.69	315.46
	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00	14.00	10.00
	¥ 23,955	¥ 25,011	¥ 33,593	¥ 40,398	¥ 13,700	¥ 17,783	¥ 17,432
	(19,257)	(14,602)	(36,477)	(39,138)	(24,387)	(15,616)	(7,636)
	(15,070)	(33,888)	49,303	(1,820)	9,634	(1,758)	(8,917)
	6,135	14,248	9,380	12,565	(6,504)	6,050	5,162
	16,741	27,115	50,681	4,294	4,792	5,813	5,286
	6.83%	4.07%	—%	12.31%	14.87%	13.07%	10.89%
	8.01	4.26	(23.18)	17.45	20.93	13.87	11.83
	6.04	4.46	(2.45)	9.31	10.62	11.66	10.88
	31.41	32.05	28.72	39.19	38.83	37.91	36.21
	67.31	—	—	(9.06)	32.08	33.48	56.70
	10.55	5.12	(2.79)	21.10	30.18	29.23	20.30
	1.29	1.41	1.83	0.84	0.84	0.87	1.03
	1.90	1.91	2.11	1.48	1.42	1.91	1.87
	3.48	1.71	(10.08)	9.25	10.47	6.77	5.52

5. 2005年、2006年及び2010年から2015年については潜在株式が存在しないため記載していません。さらに、2009年については、潜在株式は存在しますが1株当たり純損失であるため記載していません。

6. 営業利益を総資産の期中平均で除しています。

7. 当期純利益を純資産の期中平均で除しています。

8. 2007年から、自己資本（純資産額から少数株主持分を控除した額）を用いて計算しています。

連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日現在

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
【流動資産】			
現金預金(注3、6、14).....	¥8,517	¥5,857	\$70,876
受取債権(注14)			
商取引にかかるもの.....	70,866	69,202	589,717
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	2,527	3,315	21,033
その他.....	6,133	7,898	51,037
小計.....	79,527	80,416	661,788
たな卸資産:			
商品及び製品.....	22,306	21,570	185,620
仕掛品.....	4,750	4,983	39,534
原材料及び貯蔵品.....	54,540	51,218	453,862
小計.....	81,597	77,773	679,018
繰延税金資産(流動)(注9).....	5,248	4,713	43,675
その他の流動資産.....	5,488	5,315	45,672
貸倒引当金(流動).....	(163)	(77)	(1,364)
流動資産合計.....	180,215	173,998	1,499,667
【有形固定資産】(注5、6)			
土地.....	23,666	22,680	196,942
建物及び構築物.....	105,728	100,611	879,828
機械装置及び運搬具.....	216,606	210,312	1,802,504
建設仮勘定.....	6,644	4,477	55,294
その他.....	14,154	13,048	117,788
小計.....	366,801	351,129	3,052,357
減価償却累計額.....	(259,126)	(247,238)	(2,156,329)
有形固定資産合計.....	107,675	103,890	896,028
【投資及びその他の資産】			
投資有価証券(注4、6、14).....	34,888	28,423	290,329
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注4、6、14)...	37,332	34,066	310,663
長期貸付金.....	0	1	7
繰延税金資産(固定)(注9).....	3,372	3,527	28,060
のれん.....	6,970	6,997	58,004
その他固定資産.....	8,872	7,951	73,832
貸倒引当金(固定).....	(134)	(139)	(1,119)
投資及びその他の資産合計.....	91,302	80,828	759,779
資産合計	¥379,193	¥358,717	\$3,155,475

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2015」は2015年3月31日に終了した年度を示します。

3. 為替レートは1米ドル=120円17銭(2015年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
【流動負債】			
短期借入金(注6、14).....	¥15,223	¥25,848	\$126,684
コマーシャル・ペーパー(注6、14).....	18,000	10,000	149,787
1年内返済予定長期借入金(注6、14).....	15,549	26,022	129,397
支払債務:(注14)			
商取引にかかるもの.....	29,140	33,677	242,496
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	1,974	824	16,434
その他.....	6,011	4,253	50,028
小計.....	37,127	38,755	308,959
未払費用.....	7,927	7,821	65,969
未払法人税等.....	8,623	7,630	71,758
賞与引当金.....	3,702	3,435	30,808
役員賞与引当金.....	235	200	1,959
その他流動負債.....	12,428	12,089	103,420
流動負債合計.....	118,817	131,803	988,746
【固定負債】			
長期借入金(注6、14).....	39,108	38,671	325,446
退職給付に係る負債(注12).....	14,508	12,230	120,731
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	691	595	5,751
繰延税金負債(固定)(注9).....	4,420	2,940	36,782
その他長期負債.....	5,997	5,489	49,907
固定負債合計.....	64,725	59,927	538,619
負債合計.....	183,543	191,730	1,527,366
【偶発債務】(注7)			
【純資産】(注8)			
株主資本			
資本金			
普通株式の授権株式総数:1,000,000千株(2015年及び2014年)			
発行済株式数:309,946千株(2015年及び2014年).....	36,437	36,437	303,215
資本剰余金.....	26,362	26,362	219,376
利益剰余金.....	108,630	87,806	903,973
自己株式(14,008千株 2015年及び14,004千株 2014年).....	(5,699)	(5,695)	(47,425)
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	15,801	10,947	131,495
繰延ヘッジ損益.....	(197)	315	(1,646)
為替換算調整勘定.....	6,167	2,604	51,325
退職給付に係る調整累計額(注12).....	(381)	(523)	(3,173)
合計.....	187,121	158,253	1,557,140
少数株主持分.....	8,528	8,733	70,968
純資産合計.....	195,649	166,987	1,628,108
負債及び純資産合計	¥379,193	¥358,717	\$3,155,475

連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
【売上高】	¥464,219	¥443,985	\$3,863,024
【売上原価】 (注11、13).....	391,509	382,079	3,257,959
売上総利益.....	72,710	61,905	605,065
【販売費及び一般管理費】 (注10、11).....	33,616	30,111	279,738
営業利益.....	39,094	31,794	325,326
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金.....	816	699	6,795
支払利息.....	(1,165)	(1,517)	(9,702)
固定資産売却損益及び除却損.....	2,689	(1,794)	22,384
為替差損益.....	585	63	4,874
持分法による投資損益.....	1,973	2,672	16,421
受取ロイヤリティー.....	747	1,008	6,217
投資有価証券売却損益.....	142	55	1,188
投資有価証券評価損.....	(1,853)	—	(15,420)
環境対策費.....	(551)	(1,145)	(4,590)
減損損失(注5).....	(536)	(52)	(4,462)
災害損失.....	(637)	(246)	(5,306)
その他純損益.....	510	1,451	4,249
小計.....	2,721	1,194	22,647
税金等調整前当期純利益.....	41,816	32,989	347,973
【法人税等】 (注9)			
法人税等.....	14,628	11,302	121,731
法人税等調整額.....	485	(1,757)	4,037
法人税等計.....	15,113	9,544	125,769
少数株主損益調整前当期純利益.....	26,702	23,444	222,204
【少数株主利益】	(158)	(134)	(1,317)
当期純利益.....	¥26,543	¥23,310	\$220,886

【1株当たり情報】(注17)	円		米ドル (注1)
	2015	2014	2015
1株当たり当期純利益.....	¥89.69	¥78.77	\$0.75
現金配当.....	18.00	15.00	0.15

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2015」は2015年3月31日に終了した年度を示します。

3. 為替レートは1米ドル=120円17銭(2015年3月31日)を使用しています。

連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥26,702	¥23,444	\$222,204
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金.....	4,791	1,511	39,876
繰延ヘッジ損益.....	(508)	177	(4,227)
為替換算調整勘定.....	3,023	2,274	25,162
退職給付に係る調整額.....	91	—	760
持分法適用会社に対する持分相当額.....	812	1,846	6,758
その他の包括利益合計(注16).....	8,211	5,808	68,329
包括利益.....	¥34,913	¥29,253	\$290,534
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益.....	¥34,590	¥28,874	\$287,850
少数株主に係る包括利益.....	322	378	2,683

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2015」は2015年3月31日に終了した年度を示します。

3. 為替レートは1米ドル=120円17銭(2015年3月31日)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2013年4月1日 残高	295,949	¥36,437	¥26,362	¥68,180	(¥5,688)
剰余金の配当	—	—	—	(3,606)	—
当期純利益	—	—	—	23,310	—
関係会社所有自己株式の純変動額	(0)	—	—	0	—
自己株式の取得	(7)	—	—	—	(6)
連結範囲の変動	—	—	—	(77)	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2014年4月1日 残高	295,941	¥36,437	¥26,362	¥87,806	(¥5,695)
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(1,331)	—
2014年4月1日 残高(会計方針の変更反映後)	295,941	¥36,437	¥26,362	¥86,475	(¥5,695)
剰余金の配当	—	—	—	(4,507)	—
当期純利益	—	—	—	26,543	—
関係会社所有自己株式の純変動額	(0)	—	—	—	—
自己株式の取得	(3)	—	—	—	(3)
連結範囲の変動	—	—	—	(74)	—
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	193	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2015年3月31日 残高	295,937	¥36,437	¥26,362	¥108,630	¥(5,699)

	千株	千米ドル(注1)			
	発行済株式数 (自己株式 控除後)	株主資本			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2014年4月1日 残高	295,941	\$303,215	\$219,376	\$730,683	(\$47,395)
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(11,077)	—
会計方針の変更を反映した2014年4月1日 残高	295,941	\$303,215	\$219,376	\$719,605	(\$47,395)
剰余金の配当	—	—	—	(37,509)	—
当期純利益	—	—	—	220,886	—
関係会社所有自己株式の純変動額	(0)	—	—	—	—
自己株式の取得	(3)	—	—	—	(29)
連結範囲の変動	—	—	—	(619)	—
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	1,610	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
2015年3月31日 残高	295,937	\$303,215	\$219,376	\$903,973	(\$47,425)

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2015」は2015年3月31日に終了した年度を示します。

3. 為替レートは1米ドル=120円17銭(2015年3月31日)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

	百万円							
	その他の包括利益累計額					計	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額				
2013年4月1日 残高	¥8,990	¥89	(¥777)	—	¥133,593	¥8,807	¥142,400	
剰余金の配当	—	—	—	—	(3,606)	—	(3,606)	
当期純利益	—	—	—	—	23,310	—	23,310	
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の取得	—	—	—	—	(6)	—	(6)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(77)	—	(77)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,956	226	3,381	(523)	5,040	(73)	4,966	
2014年4月1日 残高	¥10,947	¥315	¥2,604	(¥523)	¥158,253	¥8,733	¥166,987	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	(1,331)	—	(1,331)	
会計方針の変更を反映した2014年4月1日 残高	¥10,947	¥315	¥2,604	(¥523)	¥156,922	¥8,733	¥165,655	
剰余金の配当	—	—	—	—	(4,507)	—	(4,507)	
当期純利益	—	—	—	—	26,543	—	26,543	
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	(3)	—	(3)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(74)	—	(74)	
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	—	193	—	193	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,854	(513)	3,563	142	8,047	(205)	7,842	
2015年3月31日 残高	¥15,801	(¥197)	¥6,167	(¥381)	¥187,121	¥8,528	¥195,649	

	千米ドル(注1)							
	その他の包括利益累計額					計	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額				
2014年4月1日 残高	\$91,096	\$2,626	\$21,671	(\$4,357)	\$1,316,916	\$72,674	\$1,389,591	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	(11,077)	—	(11,077)	
会計方針の変更を反映した2014年4月1日 残高	\$91,096	\$2,626	\$21,671	(\$4,357)	\$1,305,838	\$72,674	\$1,378,513	
剰余金の配当	—	—	—	—	(37,509)	—	(37,509)	
当期純利益	—	—	—	—	220,886	—	220,886	
関係会社所有自己株式の純変動額	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	(29)	—	(29)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(619)	—	(619)	
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	—	1,610	—	1,610	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	40,398	(4,272)	29,653	1,184	66,963	(1,706)	65,257	
2015年3月31日 残高	\$131,495	(\$1,646)	\$51,325	(\$3,173)	\$1,557,140	\$70,968	\$1,628,108	

連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前純利益.....	¥41,816	¥32,989	\$347,973
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(()表示は支払).....	(13,846)	(9,133)	(115,227)
減価償却費及びのれん償却額.....	16,075	16,725	133,771
固定資産売却損益及び除却損益.....	(2,689)	1,794	(22,384)
持分法による投資損益(()表示は益).....	(1,973)	(2,672)	(16,421)
投資有価証券売却損益(()表示は益).....	(142)	(55)	(1,188)
投資有価証券評価損(()表示は益).....	1,853	—	15,420
減損損失(注5).....	536	52	4,462
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(()表示は増加).....	(437)	933	(3,639)
たな卸資産の増減額(()表示は増加).....	(3,338)	3,020	(27,778)
仕入債務の増減額(()表示は減少).....	(4,104)	(8,729)	(34,157)
貸倒引当金の増減額(()表示は減少).....	73	(0)	614
退職給付に係る負債の増減額(()表示は減少).....	390	563	3,248
利息及び配当金に係る受取債権の減少.....	1,532	3,308	12,749
利息に係る支払債務の増減額(()表示は減少).....	(14)	(43)	(118)
その他の増減額.....	2,616	(8,565)	21,774
営業活動により生じたキャッシュ・フロー.....	38,345	30,189	319,096
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出.....	(16,302)	(15,499)	(135,658)
有形固定資産の売却による収入.....	4,861	95	40,453
無形固定資産の取得による支出.....	(536)	(831)	(4,462)
投資有価証券の取得による支出.....	(1,452)	(542)	(12,083)
投資有価証券の売却による収入.....	232	95	1,930
関係会社株式の取得による支出.....	(4,802)	(1,824)	(39,963)
貸付による支出.....	(1,122)	(1,621)	(9,344)
貸付金の回収による収入.....	674	970	5,609
補助金の受取額.....	234	466	1,954
その他投資の取得による支出.....	(1,502)	—	(12,502)
その他の増減額.....	(605)	1	(5,039)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー.....	(20,321)	(18,689)	(169,106)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金の純増減額.....	(10,306)	(3,043)	(85,765)
コマーシャル・ペーパーの純増減額.....	8,000	10,000	66,572
長期借入金の増加額.....	5,394	9,517	44,888
長期借入金の返済.....	(15,892)	(24,738)	(132,253)
社債の償還による支出.....	(10,000)	—	(83,215)
社債の発行による収入.....	10,000	—	83,215
配当金の支払額.....	(4,653)	(3,754)	(38,724)
少数株主からの払込みによる収入.....	400	—	3,328
セールアンドリースバックに伴うリース債務の増加額.....	369	45	3,073
リース債務の返済による支出.....	(213)	(361)	(1,773)
自己株式の取得による支出.....	(3)	(6)	(29)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー.....	(16,905)	(12,341)	(140,683)
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	855	433	7,116
【現金及び現金同等物の増減額】	1,973	(408)	16,423
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	450	102	3,748
【連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額】	(202)	—	(1,688)
【現金及び現金同等物の期首残高】	5,823	6,129	48,461
【現金及び現金同等物の期末残高】(注3).....	¥8,044	¥5,823	\$66,944

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 各表記年は、前年4月1日から3月31日までの会計年度を表しています。従って、表記「2015」は2015年3月31日に終了した年度を示します。

3. 為替レートは1米ドル=120円17銭(2015年3月31日)を使用しています。

連結財務諸表の注記

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2015年3月31日に終了した1年間

1. 連結財務諸表開示の基本となる事項

当連結財務諸表は日本の金融商品取引法及びその関連する会計基準に従い、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されていますが、適用及び開示において国際財務報告基準とは異なる点もあります。

1株当たり情報以外の数値は、百万円(千米ドル)単位未満を切捨てて表示しています。

当連結財務諸表の作成にあたり、日本国内で発表した連結財務諸表を、日本国外の読者にとってより分かりやすい様式とするために組み替えています。また、2014年3月31日現在の連結財務諸表の表示区分が2015年3月31日現在の連結財務諸表と一致するよう、一定の組み替えをしています。当連結財務諸表はDOWAホールディングス(株)(以下、「当社」という。)が法人営業を行っている日本の通貨である日本円で表示しています。また、国外の読者のために日本円を米ドルに換算して表示していますが、米ドル建金額の換算レートは2015年3月31日における為替レート1米ドル=120円17銭を使用しています。ただし、これらの換算は、その日本円金額が当該レート又は他のレートで米ドル金額に転換できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結原則

2015年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社77社(2014年74社)(以下、「当社グループ」という。)の数値から構成されています。

経営上の意思決定機関を当社が直接又は間接的に支配している会社のうち、重要な子会社を連結し、非連結子会社及び当社グループが重要な影響を与えることができる関連会社のうち重要な関連会社15社(2014年14社)に持分法を適用しています。

残る非連結子会社及び関連会社への投資は連結財務諸表に対し重要な影響を及ぼさないため、原価法を適用しています。

支配獲得日における子会社純資産の公正価値に対する取得原価の超過額は、のれんとして定額法により20年以内で均等償却しています。

(a) 連結の範囲

(2015)

前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD.、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA及びPT. DOWA THERMOTECH FURNACESは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、DMM パルマー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。さらに、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司は実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しています。

(2014)

前連結会計年度まで非連結子会社であったNIPPON PGM AMERICA, INC.、Nippon PGM Europe s.r.o.は重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、Dowa Metals & Mining Alaska Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(b) 海外連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、Modern Asia Environmental Holdings, Inc.、蘇州同和資源綜合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到達する短期投資です。

(3) 有価証券

当社グループが所有している有価証券は次の3種類に分類されています。

非連結子会社及び関連会社に対する当社投資額は、持分法を適用しています。例外として持分法の適用による影響額が僅少な非連結子会社及び関連会社株式に対する当社投資額は、移動平均法による原価法を適用しています。

時価のあるその他有価証券については、市場価格等に基づく時価法を採用しています。税効果会計適用後及び少数株主持分控除後の評価差額は、純資産において「その他有価証券評価差額金」として記載しています。

時価のないその他有価証券は下記の場合を除き、移動平均法による原価法を採用しています。

非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券の実質価値もしくは時価が著しく下落し、かつ回復する可能性がない場合には、非連結子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券を強制評価減し、当該評価損を当期の損益に含めています。

(4) たな卸資産

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなどは先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。その他製品及び原材料は移動平均法による原価法を適用しています。

(5) 有形固定資産

重要な改善・改良等の資本的支出を含む有形固定資産は取得原価で計上し、修理・補修費用は費用処理しています。減価償却費は見積耐用年数を基に定率法により計算しています。ただし、最終処理施設は生産高比例法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(リース物件に係る付属設備及び建物付属設備を除く。)について定額法を採用しています。

(6) 減損会計

当社グループは減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。

減損損失は、資産又は資産グループの帳簿価額が継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの総額を超えている場合に、認識します。

資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として測定します。なお回収可能価額とは、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値又は正味売却価額のいずれか高い金額をいいます。

(7) 研究開発費及び無形固定資産

研究開発費は発生した期に費用処理しています。

社内用に開発されたコンピューターソフトウェアに関連する開発費は、その費用が将来の利益又はコスト削減に資する場合を除き、発生した期に費用処理しています。将来の利益又はコスト削減に資する費用は、資産として計上し社内における利用可能期間(5年)に定額法で処理しています。

なお、ソフトウェア以外の無形固定資産は定額法で減価償却しています。

(8) リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒実績から算出した貸倒実績率により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(10) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき賞与引当金を計上しています。

(11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む。)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

連結財務諸表の注記

(12)退職給付に係る会計処理の方法及び会計方針の変更

(退職給付に係る会計処理の方法)

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(b)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(c)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(d)当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(e)当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

(f)当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の計算書類に対しては遡及処理しない)に従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

(g)当該会計方針の変更による影響額

当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が1,823百万円(15,173千米ドル)増加し、利益剰余金が1,331百万円(11,077千米ドル)減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(13)役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は取締役及び監査役の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(14)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(2001年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上しています。

(15)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(16)外貨建取引

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

また、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(17) デリバティブとヘッジ活動

当社グループは為替、金利及び非鉄金属価格の相場変動によるリスクを回避する(ヘッジ)目的で、デリバティブ取引を利用しています。為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属先渡取引は、為替相場の変動、金利変動及び非鉄金属価格の変動によるリスクを回避軽減する目的で利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のものはありません。

デリバティブ取引及び外貨建取引は、次のように分類し会計処理しています。

a) すべてのデリバティブ取引により生じる正味の債権又は債務は、時価をもって連結貸借対照表に計上し、デリバティブ取引に係る評価差額は当期の損益として処理しています。

b) ヘッジ目的のデリバティブ取引でヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係と有効性がある場合には、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べ(繰延処理)しています。

輸出入に係る為替相場の変動リスクヘッジのために採用されている為替予約取引については、時価評価し評価差額は主に当期の損益として処理しています。

非鉄金属先渡取引についても時価評価しますが、評価差額についてはヘッジ対象となった元取引が完了するまで繰り延べています。

借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、評価差額を繰り延べる繰延処理に代えて金利スワップ取引に係る金銭の受払額を借入金に係る利息に加減する特例処理を採用しています。

(18) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(19) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(20) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益については、当社が発行している普通株式の期中平均発行済株式数を基礎に算定しています。

(21) 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号2013年9月13日)

(a) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(b) 適用予定日

翌連結会計年度の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、翌連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中です。

3. 現金及び現金同等物

2015年及び2014年3月31日の現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
現金及び預金勘定	¥8,517	¥5,857	\$70,876
預入期間が3か月を超える定期預金	(472)	(34)	(3,932)
現金及び現金同等物合計	¥8,044	¥5,823	\$66,944

連結財務諸表の注記

4. 投資

2015年及び2014年3月31日の投資は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
非連結子会社及び関連会社に対する投資	¥37,332	¥34,066	\$310,663
時価のある「その他有価証券」	32,721	26,481	272,290
非上場株式	2,167	1,942	18,039
合計	¥72,221	¥62,490	\$600,993

2015年及び2014年3月31日における時価のある「その他有価証券」の時価評価による評価差額金額は、それぞれ21,028百万円(174,985千米ドル)及び14,763百万円です。

2015年及び2014年3月31日に終了する1年間で当社及び連結子会社が売却した「その他有価証券」は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
売却額	¥223	¥106	\$1,858
売却益	160	62	1,339
売却損	—	—	—

5. 有形固定資産

2015年及び2014年3月31日において、当社グループは有形固定資産のうち遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、それぞれ536百万円(4,462千米ドル)及び52百万円を営業外費用に計上しています。

6. 短期借入金及び長期借入金

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における銀行及びその他金融機関から借り入れた短期借入金の年間利率は、当連結会計年度末では0.53%から5.60%の年間利率(おおよその平均利率は0.93%)であり、前連結会計年度末では0.48%から10.30%の年間利率(おおよその平均利率は0.99%)です。

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における当社が発行したコマーシャル・ペーパーの年間利率は、当連結会計年度末ではおおよそ0.09%の平均利率であり、前連結会計年度末ではおおよそ0.09%の平均利率です。

なお、日本における通常の短期借入金に関する商取引では、毎年借り換えを行っています。

2015年及び2014年3月31日における長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
主に銀行からの借入金 年利0.10%から10.25% (2015年から2030年返済完了予定)			
担保付	¥18,381	¥22,704	\$152,959
無担保	25,063	31,109	208,565
2019年満期の社債(年利0.20%)	10,000	—	83,215
2014年満期の社債(年利1.01%)	—	10,000	—
リース債務	1,214	878	10,103
合計	54,658	64,693	454,844
長期借入金、社債及びリース債務(1年内返済分)	15,549	26,022	129,397
長期借入金(1年内返済分以外)	¥39,108	¥38,671	\$325,446

2015年及び2014年3月31日において、下記の資産を当社グループの短期借入金及び長期借入金の担保に提供しています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
現金及び預金	¥447	¥—	\$3,726
減価償却累計額控除後の固定資産	253	256	2,109
関係会社株式	2,411	2,395	20,067
投資有価証券	4,072	4,222	33,890
合計	¥7,185	¥6,874	\$59,793

長期借入金の連結決算日後における返済予定額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル (注1)
2016年	¥15,235	\$126,786
2017年	11,358	94,524
2018年	7,724	64,283
2019年	4,755	39,572
2020年以降	4,369	36,358
合計	¥43,444	\$361,524

7. 偶発債務

2015年及び2014年3月31日において、当社及び連結子会社は、子会社及び関連会社の借入金について、それぞれ3,824百万円(31,822千米ドル)及び5,377百万円の債務保証を行っています。

また2015年及び2014年3月31日において、手形債権の流動化に伴い、当社の当該手形債権の買戻し義務が、それぞれ580百万円(4,832千米ドル)及び470百万円発生しています。

8. 純資産

日本の会社は日本の企業法である会社法の適用を受けています。この会社法が財務・会計事象に影響を与える重要な変更点は次のとおりです。

(a) 配当金

会社法のもとでは、下記基準を充たす会社は株主総会の決議により、期末配当に加えて会計年度中いつでも配当を支払うことができます。

(1)取締役会設置会社であること、(2)会計監査人を設置していること、(3)監査役会設置会社であること、(4)取締役の任期が通常の2年ではなく1年と定款に定めていること

当社は上記基準を充たしています。

会社の定款に定めがある場合には、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができます。また、会社法では配当可能額又は自己株式の取得に関して制限が設けられています。その制限は、株主への配当可能額として規定され、配当後の純資産金額が3百万円を下回らないよう維持することを求めています。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減並びに振替

会社法では、資本準備金(資本剰余金の構成要素)及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計額が資本金の4分の1になるまでは、配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければなりません。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。また株主総会決議に基づく一定の条件のもとで、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金又は利益剰余金について科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式と自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって会社が自己株式を購入又は処分できるとしています。自己株式の取得価額は特定の算式により算定される分配可能額を超えることはできません。また、新株予約権は、現在は純資産に個別掲記しています。さらに、会社は自己株式及び自己新株予約権を購入することができると規定し、当該自己新株予約権は純資産に個別掲記するか、新株予約権から直接控除して表示します。

連結財務諸表の注記

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に適用している法人税等は法人税、住民税及び事業税であり、2015年及び2014年3月31日における法人税等の法定実効税率はそれぞれ35.0%及び37.0%です。

2015年及び2014年3月31日における繰延税金資産・負債は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥4,646	¥4,161	\$38,665
繰越欠損金	3,882	6,194	32,306
連結会社間の未実現利益	2,713	2,753	22,576
投資有価証券評価損	2,386	1,905	19,858
たな卸資産評価損	1,542	1,212	12,838
減損損失	1,375	1,334	11,443
賞与引当金	1,199	1,178	9,979
未払事業税	582	445	4,843
固定資産除却損	332	417	2,770
役員退職引当金	226	208	1,883
減価償却超過額	167	128	1,396
繰延ヘッジ損失	93	0	774
貸倒引当金	64	53	540
その他有価証券評価差額金	—	5	—
その他	3,296	3,337	27,430
繰延税金資産小計	22,508	23,337	187,308
評価性引当額	(9,780)	(11,425)	(81,385)
繰延税金資産合計	12,728	11,912	105,923
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(5,976)	(4,514)	(49,731)
土地評価差額	(765)	(818)	(6,374)
特別償却準備金	(10)	(15)	(90)
未収還付事業税	(7)	(3)	(61)
繰延ヘッジ利益	(0)	(166)	(4)
その他	(1,767)	(1,094)	(14,707)
繰延税金負債合計	(8,528)	(6,612)	(70,969)
繰延税金資産の純額	¥4,200	¥5,299	\$34,953

2015年及び2014年3月31日における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
流動資産 — 繰延税金資産	¥5,248	¥4,713	\$43,675
固定資産 — 繰延税金資産	3,372	3,527	28,060
固定負債 — 繰延税金負債	(4,420)	(2,940)	(36,782)

2014年3月31日における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差は次のとおりです。

	2014
法定実効税率	37.0%
評価性引当額	(6.6)
持分法による投資損益	(2.8)
税額控除	(1.4)
受取配当金等永久差異	(0.3)
復興特別法人税分の税率差異	0.7
交際費等永久差異	0.7
住民税均等割	0.3
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%

(注)2015年3月31日においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

「所得税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.5%、2016年4月1日以降のものについては32.75%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延ヘッジ損益が1百万円(15千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が345百万円(2,877千米ドル)、その他有価証券評価差額金が409百万円(3,408千米ドル)、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が61百万円(514千米ドル)それぞれ増加しています。

10. 研究開発費

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における研究開発費は、それぞれ4,199百万円(34,947千米ドル)及び4,078百万円です。

11. リース取引

注記2(8)にも記載していますが、当社グループはリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

2015年及び2014年3月31日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び帳簿価額相当額は次のとおりです。

	百万円						千米ドル (注1)		
	2015			2014			2015		
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	機械装置 及び運搬 具	その他	合計
取得価額相当額	¥240	¥55	¥296	¥240	¥114	¥355	\$2,002	\$463	\$2,466
減価償却累計額相当額	240	55	296	232	109	342	2,002	463	2,466
帳簿価額相当額	¥—	¥—	¥—	¥8	¥5	¥13	\$—	\$—	\$—

2015年及び2014年3月31日における所有権移転外ファイナンス・リースの支払リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
支払リース料	¥13	¥21	\$109
減価償却相当額	13	21	109

連結財務諸表の注記

2015年及び2014年3月31日における支払利子込み法による未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
未経過リース料			
1年内	¥—	¥13	\$—
1年超	—	—	—
合計	¥—	¥13	\$—

2015年及び2014年3月31日における未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
オペレーティング・リース(借手側)			
1年内	¥250	¥110	\$2,083
1年超	868	605	7,226
合計	¥1,118	¥716	\$9,310

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
オペレーティング・リース(貸手側)			
1年内	¥35	¥35	\$291
1年超	29	56	244
合計	¥64	¥91	\$536

12. 退職給付会計

当社及び連結子会社では、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しています。なお、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しています。

また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(1) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥6,677	¥6,327	\$55,569
会計方針の変更による累積的影響額	1,823	—	15,173
会計方針の変更を反映した期首残高	8,501	6,327	70,742
勤務費用	591	433	4,923
利息費用	75	104	624
数理計算上の差異の当期発生額	55	55	460
退職給付の支払額	(432)	(269)	(3,601)
その他	6	26	56
退職給付債務の期末残高	¥8,797	¥6,677	\$73,204

(2) 2015年及び2014年3月31日における退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥—	¥—	\$—
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	8,797	6,677	73,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥8,797	¥6,677	\$73,204

(3) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
勤務費用	¥591	¥433	\$4,923
利息費用	75	104	624
数理計算上の差異の費用処理額	210	202	1,750
その他	0	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	¥877	¥744	\$7,302

(4) 2015年及び2014年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
数理計算上の差異	¥130	¥—	\$1,083
合計	¥130	¥—	\$1,083

(5) 2015年及び2014年3月31日における確定給付制度に係る退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
未認識数理計算上の差異	¥498	¥628	\$4,146
合計	¥498	¥628	\$4,146

(6) 2015年及び2014年3月31日における確定給付制度に係る主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は次のとおりです。

	2015	2014
割引率	0.88%	1.54%

予想昇給率として2015年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。
(注)簡便法を適用した制度を除く。

(7) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥5,552	¥5,492	\$46,206
退職給付費用	521	527	4,342
退職給付の支払額	(363)	(438)	(3,020)
その他	(0)	(29)	(0)
退職給付に係る負債の期末残高	¥5,711	¥5,552	\$47,526

連結財務諸表の注記

(8) 2015年及び2014年3月31日における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥—	¥—	\$—
年金資産	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	5,711	5,552	47,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥5,711	¥5,552	\$47,526

(9) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における簡便法を適用した確定給付制度に係る退職給付費用は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
簡便法で計算した退職給付費用	¥521	¥554	\$4,342

(10) 2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
確定拠出制度への要拠出額	¥458	¥444	\$3,815

13. たな卸資産の簿価切下げ額

2015年及び2014年3月31日に終了した連結会計年度における通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
売上原価	¥773	¥1,279	\$6,432

14. 金融商品

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売、購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

(b) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うことによって、当該リスクの管理を行っています。

投資有価証券である株式のうち、上場株式は価格変動リスクに晒されています。純投資目的、短期売買目的での保有はありませんが、定期的に時価を把握し、モニタリングする体制をとっています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、流動性リスク、金利変動リスクに晒されています。このリスクを縮小するために、借入金融機関や償還期間の分散化を図るとともに、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、そのヘッジ手段として利用しています。また、定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の決算会議等にて資金の状況を報告しています。

デリバティブ取引は、この金利スワップ取引のほかに、為替予約取引、非鉄金属先渡取引を利用しています。前者は外貨建による製品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入等に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、後者は非鉄金属相場の影響を受ける原料・製品などの価格変動によるリスクを回避する目的で、利用しています。

デリバティブ取引は、毎月ヘッジ取引を統括する取締役及び各事業部門長の出席する会議において、ヘッジ取引の実施方針の決定及び取引の執行状況の管理、報告、ヘッジの有効性の評価を行っています。個別の取引の執行については、この方針のもと、取引限度額、取引手続き、報告手続きなどを別途定めた社内規程に従って、実施することとしています。ただし、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価等は省略しています。

また、信用リスクを軽減するために、デリバティブ取引は、信用力の高い、複数の取引先と取引を分散して実行することを方針としています。

(c) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

連結財務諸表の注記

(2)金融商品の時価等に関する事項

2015年及び2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((b)を参照ください)。

2015	百万円			千米ドル(注1)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥8,517	¥8,517	¥-	\$70,876	\$70,876	\$-
(2)受取手形及び売掛金(*1)	73,126	73,126	-	608,528	608,528	-
(3)投資有価証券(*2)	48,108	51,451	3,343	400,335	428,157	27,822
資産計	¥129,752	¥133,095	¥3,343	\$1,079,739	\$1,107,562	\$27,822
(1)支払手形及び買掛金(*3)	31,041	31,041	-	258,315	258,315	-
(2)コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	-	149,787	149,787	-
(3)短期借入金	15,223	15,223	-	126,684	126,684	-
(4)長期借入金(*4)	53,444	53,500	56	444,740	445,210	469
負債計	¥117,709	¥117,766	¥56	\$979,528	\$979,998	\$469
デリバティブ取引(*5)	¥(755)	¥(755)	¥-	\$(6,283)	\$(6,283)	\$-

2014	百万円		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥5,857	¥5,857	¥-
(2)受取手形及び売掛金(*1)	71,838	71,838	-
(3)投資有価証券(*2)	41,767	39,005	(2,762)
資産計	¥119,463	¥116,701	¥(2,762)
(1)支払手形及び買掛金(*3)	34,502	34,502	-
(2)コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(3)短期借入金	25,848	25,848	-
(4)長期借入金(*4)	63,814	64,810	995
負債計	¥134,165	¥135,161	¥995
デリバティブ取引(*5)	¥(547)	¥(547)	¥-

(*1)資産(2):2015年及び2014年3月31日における受取手形及び売掛金は連結貸借対照表の受取債権79,527百万円(661,788千米ドル)及び80,416百万円から立替金367百万円(3,056千米ドル)及び520百万円、未収入金5,758百万円(47,917千米ドル)及び7,591百万円、貸付金274百万円(2,286千米ドル)及び466百万円を除いた金額です。

(*2)資産(3):2015年及び2014年3月31日における投資有価証券は連結貸借対照表の投資有価証券34,888百万円(290,329千米ドル)及び28,423百万円と非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金37,332百万円(310,663千米ドル)及び34,066百万円の合計から時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品22,655百万円(188,524千米ドル)及び19,845百万円と長期貸付金1,456百万円(12,121千米ドル)及び878百万円を除いた金額です。

(*3)負債(1):2015年及び2014年3月31日における支払手形及び買掛金は連結貸借対照表の支払債務37,127百万円(308,959千米ドル)及び38,755百万円から未払金5,617百万円(46,744千米ドル)及び3,711百万円、預り金468百万円(3,899千米ドル)及び541百万円を除いた金額です。

(*4)負債(4):2015年及び2014年3月31日における長期借入金は連結貸借対照表の1年内返済予定長期借入金15,549百万円(129,397千米ドル)及び26,022百万円と長期借入金39,108百万円(325,446千米ドル)及び38,671百万円の合計からリース債務1,214百万円(10,103千米ドル)及び878百万円を除いた金額です。

(*5)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(a)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) コマーシャル・ペーパー並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「15. デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「15. デリバティブ取引」を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
非上場株式等(連結貸借対照表計上額)	¥22,655	¥19,845	\$188,524

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(c) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2015	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥1,252	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	73,126	-	-	-
合計	¥74,379	¥-	¥-	¥-

2015	千米ドル(注1)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$10,421	\$-	\$-	\$-
受取手形及び売掛金	608,528	-	-	-
合計	\$618,949	\$-	\$-	\$-

2014	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥41	¥-	¥-	¥-
受取手形及び売掛金	71,838	-	-	-
合計	¥71,879	¥-	¥-	¥-

(d) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金及び長期借入金」を参照ください。

連結財務諸表の注記

15. デリバティブ取引

2015年及び2014年3月31日のデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連(2015)

市場取引以外の取引

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥17,882	¥-	¥(222)	¥(222)	\$148,812	\$-	\$(1,847)	\$(1,847)
タイバーツ	761	-	(46)	(46)	6,334	-	(387)	(387)
合計	¥-	¥-	¥-	¥(268)	\$-	\$-	\$-	\$(2,235)

商品関連(2015)

市場取引以外の取引

種類	百万円				千米ドル(注1)			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引								
売建								
金	¥501	¥-	¥(4)	¥(4)	\$4,169	\$-	\$(35)	\$(35)
銀	2,830	-	(22)	(22)	23,556	-	(190)	(190)
亜鉛	425	-	(4)	(4)	3,537	-	(34)	(34)
銅	12,194	-	(85)	(85)	101,479	-	(715)	(715)
鉛	6	-	(0)	(0)	53	-	(0)	(0)
ニッケル	41	-	4	4	341	-	41	41
買建								
銅	10,237	-	(108)	(108)	85,194	-	(906)	(906)
合計	¥-	¥-	¥-	¥(221)	\$-	\$-	\$-	\$(1,842)

通貨関連(2014)

市場取引以外の取引

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥8,287	¥-	¥15	¥15
タイバーツ	239	-	(7)	(7)
買建				
米ドル	381	-	3	3
合計	¥-	¥-	¥-	¥10

商品関連(2014)

市場取引以外の取引

種類	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
非鉄金属先渡取引				
売建				
金	¥2,007	¥-	¥47	¥47
銀	3,103	-	60	60
亜鉛	402	-	6	6
銅	11,062	-	592	592
ニッケル	50	-	(6)	(6)
買建				
銅	9,697	-	(613)	(613)
合計	¥-	¥-	¥-	¥86

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連(2015)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル タイバーツ	売掛金	¥701	¥-	¥(4)	\$5,838	\$-	\$(35)
			216	-	(5)	1,797	-	(42)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル タイバーツ	売掛金	¥1,454	¥-	(*1)	\$12,104	\$-	(*1)
			894	-	(*1)	7,446	-	(*1)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

金利関連(2015)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥19,877	¥17,752	(*2)	\$165,408	\$147,724	(*2)
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

連結財務諸表の注記

商品関連(2015)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル(注1)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引 売建	たな卸資産						
	金		¥5,276	¥-	¥10	\$43,908	\$-	\$90
	銀		6,757	-	(74)	56,234	-	(616)
	亜鉛		8,662	-	(16)	72,086	-	(137)
	銅		5,699	-	(300)	47,432	-	(2,502)
	鉛		122	-	(1)	1,017	-	(9)
	買建							
	銀		590	-	11	4,912	-	92
	亜鉛		571	-	2	4,757	-	24
	銅		4,467	-	111	37,177	-	929
合計			¥-	¥-	¥-	\$-	\$-	\$-

通貨関連(2014)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		¥658	¥-	¥(1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル		¥1,688	¥-	(※1)
	ユーロ		16	-	(※1)
	タイバーツ		864	-	(※1)
合計			¥-	¥-	¥-

金利関連(2014)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	¥24,919	¥23,885	(※2)
合計			¥-	¥-	¥-

商品関連(2014)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	非鉄金属 先渡取引	たな卸資産			
	売建				
	金		¥6,368	¥-	¥(100)
	銀		7,923	-	203
	亜鉛		6,854	-	53
	銅		9,855	-	392
	鉛		21	-	0
	買建				
	銀		608	-	(33)
	亜鉛		436	-	(0)
	銅		4,227	-	(63)
合計			¥-	¥-	¥-

(注) 時価の算定方法は、為替先物及び商品先物市場等における期末日現在の先物相場によっています。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

連結財務諸表の注記

16. 包括利益

2015年及び2014年3月31日のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル (注1)
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥6,314	¥2,362	\$52,548
組替調整額	(55)	(17)	(463)
税効果調整前	6,258	2,345	52,084
税効果額	(1,467)	(833)	(12,208)
合計	¥4,791	¥1,511	\$39,876
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥(2,068)	¥(5)	\$(17,212)
組替調整額	1,330	271	11,070
税効果調整前	(738)	266	(6,141)
税効果額	230	(88)	1,914
合計	¥(508)	¥177	\$(4,227)
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥3,162	¥2,274	\$26,320
組替調整額	(139)	—	(1,157)
税効果調整前	3,023	2,274	25,162
税効果額	—	—	—
合計	¥3,023	¥2,274	\$25,162
退職給付に係る調整額			
当期発生額	¥(56)	¥—	\$(470)
組替調整額	186	—	1,554
税効果調整前	130	—	1,083
税効果額	(38)	—	(323)
合計	¥91	¥—	\$760
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥1,214	¥2,368	\$10,107
組替調整額	(402)	(522)	(3,348)
合計	¥812	¥1,846	\$6,758
その他の包括利益合計	¥8,211	¥5,808	\$68,329

17. 後発事象

2015年5月19日開催の取締役会決議において、下記のとおり期末配当が決定されています。

	百万円	千米ドル (注1)
期末配当 1株当たり18円(0.1米ドル)	¥5,409	\$45,013

18. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウエハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1. 連結財務諸表開示の基本となる事項」及び「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2015年及び2014年3月31日における事業のセグメント別情報は、次のとおりです。

2015	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥65,671	¥209,796	¥71,580	¥87,670	¥27,344	¥462,062	¥2,157	¥464,219	¥-	¥464,219
セグメント間の内部売上高	38,179	28,759	2,066	15	0	69,021	8,424	77,445	(77,445)	-
計	¥103,850	¥238,556	¥73,646	¥87,685	¥27,344	¥531,083	¥10,582	¥541,665	¥(77,445)	¥464,219
セグメント利益(*3)	¥7,349	¥13,562	¥8,814	¥5,804	¥2,354	¥37,885	¥349	¥38,235	¥859	¥39,094
セグメント資産	83,806	141,926	45,204	57,222	37,270	365,429	7,574	373,004	6,189	379,193
その他の項目										
減価償却費	4,651	3,427	2,534	2,217	1,838	14,669	205	14,875	697	15,572
のれんの償却費	348	-	-	-	154	502	-	502	-	502
持分法適用会社への投資額	2,540	10,876	224	958	-	14,599	-	14,599	15,509	30,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥5,937	¥2,411	¥2,230	¥1,880	¥4,334	¥16,794	¥169	¥16,963	¥284	¥17,247

連結財務諸表の注記

千米ドル(注1)

2015	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$546,484	\$1,745,834	\$595,656	\$729,551	\$227,546	\$3,845,073	\$17,951	\$3,863,024	\$-	\$3,863,024
セグメント間の内部売上高	317,713	239,321	17,195	124	5	574,361	70,107	644,469	(644,469)	-
計	\$864,198	\$1,985,155	\$612,852	\$729,676	\$227,552	\$4,419,435	\$88,059	\$4,507,494	\$-	\$3,863,024
セグメント利益(*3)	\$61,155	\$112,864	\$73,347	\$48,303	\$19,595	\$315,266	\$2,911	\$318,177	\$7,148	\$325,326
セグメント資産	697,398	1,181,045	376,167	476,177	310,149	3,040,938	63,033	3,103,971	51,504	3,155,475
その他の項目										
減価償却費	38,707	28,519	21,084	18,455	15,298	122,075	1,711	123,787	5,800	129,588
のれんの償却費	2,901	-	-	-	1,281	4,183	-	4,183	-	4,183
持分法適用会社への投資額	21,138	90,512	1,865	7,975	-	121,492	-	121,492	129,066	250,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$49,408	\$20,088	\$18,561	\$15,646	\$36,069	\$139,755	\$1,406	\$141,161	\$2,365	\$143,526

百万円

2014	報告セグメント						その他 (*1)	計	消去 (*2)	連結
	環境・ リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥64,484	¥188,648	¥81,400	¥82,191	¥24,635	¥441,359	¥2,625	¥443,985	¥-	¥443,985
セグメント間の内部売上高	36,944	28,965	1,846	12	0	67,769	7,416	75,186	(75,186)	-
計	¥101,429	¥217,614	¥83,246	¥82,204	¥24,635	¥509,129	¥10,042	¥519,171	¥(75,186)	¥443,985
セグメント利益(*3)	¥9,493	¥7,058	¥6,715	¥5,392	¥2,262	¥30,924	¥195	¥31,120	¥674	¥31,794
セグメント資産	76,966	132,065	44,894	53,326	34,365	341,617	6,259	347,877	10,840	358,717
その他の項目										
減価償却費	4,786	4,369	2,618	2,297	1,702	15,774	185	15,960	245	16,205
のれんの償却費	381	-	-	-	137	519	-	519	-	519
持分法適用会社への投資額	2,230	10,101	202	945	-	13,480	-	13,480	15,408	28,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥5,653	¥1,666	¥3,171	¥2,714	¥1,924	¥15,131	¥329	¥15,460	¥1,089	¥16,549

(*1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

(*2)2015年及び2014年3月31日における調整額は次のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額859百万円(7,148千米ドル)及び674百万円には、セグメント間取引消去775百万円(6,453千米ドル)及び700百万円、セグメント間未実現利益の調整額83百万円(695千米ドル)及び△25百万円が含まれています。

(2)セグメント資産の調整額6,189百万円(51,504千米ドル)及び10,840百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,810百万円(481,073千米ドル)及び54,883百万円、報告セグメント間取引の相殺消去△51,621百万円(△429,569千米ドル)及び△44,043百万円が含まれています。全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

(*3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報(2015)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2015)

(1) 売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥376,337	¥10,721	¥6,627	¥15,588	¥54,943	¥1	¥464,219

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$3,131,709	\$89,221	\$55,150	\$129,720	\$457,215	\$8	\$3,863,024

(2) 有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥88,454	¥1,848	¥323	¥2,540	¥14,509	¥-	¥107,675

千米ドル(注1)						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
\$736,076	\$15,385	\$2,690	\$21,138	\$120,737	\$-	\$896,028

3 主要な顧客ごとの情報(2015)

顧客の名称又は氏名	売上高(注1)	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	64,656百万円(538,044千米ドル)	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2015)

2015	百万円									
	報告セグメント							計	消去	連結
減損損失	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他			
	¥-	¥290	¥-	¥629	¥-	¥920	¥-	¥920	¥(383)	¥536

2015	千米ドル(注1)									
	報告セグメント							計	消去	連結
減損損失	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他			
	\$-	\$2,418	\$-	\$5,240	\$-	\$7,658	\$-	\$7,658	\$(3,195)	\$4,462

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2015)

2015	百万円									
	報告セグメント							計	消去	連結
当期末残高	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他			
	¥4,926	¥-	¥-	¥-	¥2,043	¥6,970	¥-	¥6,970	¥-	¥6,970

2015	千米ドル(注1)									
	報告セグメント							計	消去	連結
当期末残高	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他			
	\$40,997	\$-	\$-	\$-	\$17,007	\$58,004	\$-	\$58,004	\$-	\$58,004

連結財務諸表の注記

1 製品及びサービスごとの情報(2014)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報(2014)

(1)売上高

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥367,248	¥6,688	¥1,680	¥10,341	¥57,993	¥33	¥443,985

(2)有形固定資産

百万円						
日本	北米	欧州	中国	アジア(日本・中国以外)	その他	合計
¥88,708	¥1,510	¥370	¥3,289	¥10,012	¥-	¥103,890

3 主要な顧客ごとの情報(2014)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田中貴金属工業株式会社	60,678百万円	主として製錬事業

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2014)

2014	報告セグメント							計	その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他					
減損損失	¥-	¥3	¥-	¥28	¥-	¥32	¥-	¥32	¥20	¥52		

5 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2014)

2014	報告セグメント							計	その他	計	消去	連結
	環境・リサイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計	その他					
当期末残高	¥5,269	¥-	¥-	¥-	¥1,728	¥6,997	¥-	¥6,997	¥-	¥6,997		

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

海外ネットワーク

2015年3月31日現在

海外の主な関連子会社および事務所

詳しくは、グループ会社一覧 (http://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/group/index.html) をご覧ください。

北中米

米国

- ① NIPPON PGM AMERICA, INC.
- ② DOWA THT AMERICA, INC.
- ③ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION
- ④ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所

カナダ

- ⑤ DOWA メタルマイン (株) バンクーバー事務所
- ⑥ Cariboo Copper Corporation

メキシコ

- ⑦ DOWA メタルマイン (株) メキシコ事務所
- ⑧ MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.
- ⑨ DOWA THERMOTECH MEXICO S.A. de C.V.

欧州

ドイツ

- ⑩ DOWA HD Europe GmbH

チェコ

- ⑪ Nippon PGM Europe s.r.o.

アジア

シンガポール

- ⑫ Technochem Environmental Complex Pte. Ltd. (TEC)
- ⑬ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑭ DOWA メタルテック (株) シンガポール支店

インドネシア

- ⑮ PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri (PPLI)
- ⑯ PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA
- ⑰ PT. DOWA THERMOTECH FURNACES

台湾

- ⑱ DOWA エコシステム (株) 台湾事務所

インド

- ⑲ HIGHTEMP FURNACES Ltd.

中国

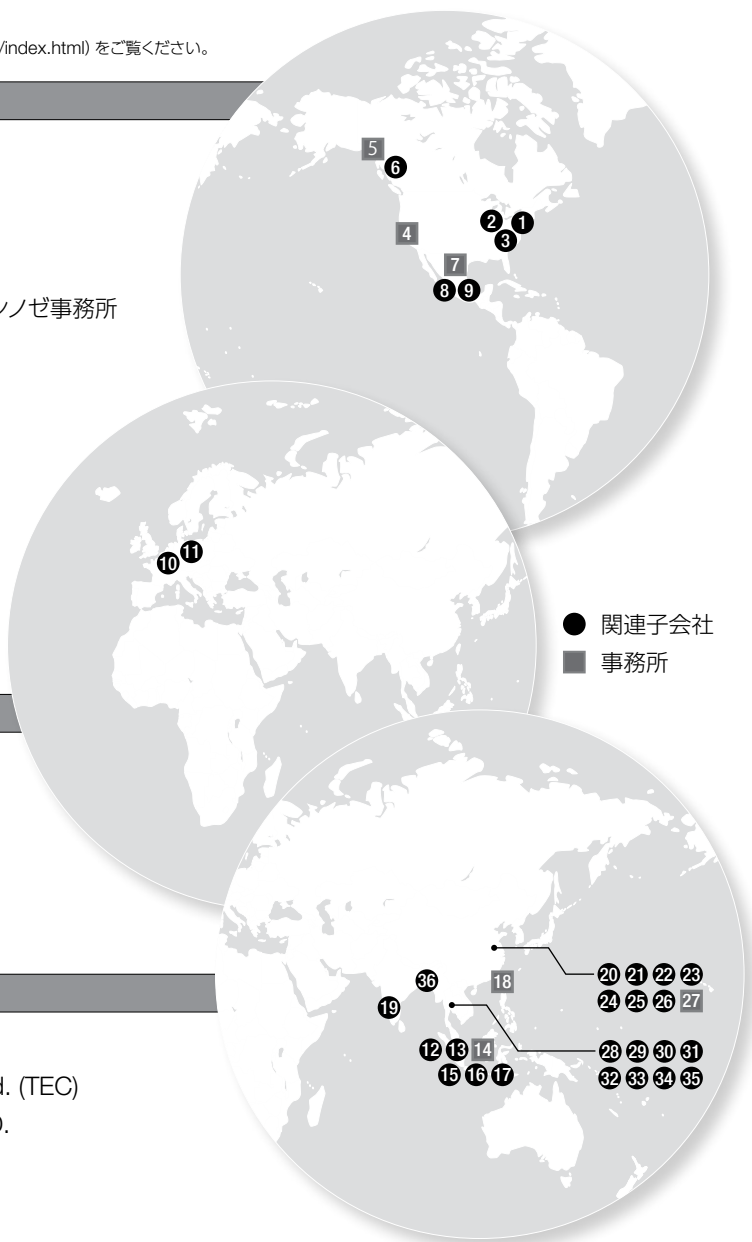
- ⑳ 蘇州同和資源综合利用有限公司
- ㉑ 蘇州同和環保工程有限公司
- ㉒ 江西同和資源综合利用有限公司
- ㉓ 同和金属材料 (上海) 有限公司
- ㉔ 昆山同和熱処理工業炉有限公司
- ㉕ 同和企業管理 (上海) 有限公司

タイ

- ㉖ Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd. (ESBEC)
- ㉗ Bangpoo Environmental Complex Ltd. (BPEC)
- ㉘ Waste Management Siam Ltd. (WMS)
- ㉙ DOWA Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd.
- ㉚ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.
- ㉛ DOWA Precision (Thailand) Co., Ltd.
- ㉜ DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.
- ㉝ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.

ミャンマー

- ㉞ GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD.



関係会社一覧

2015年3月31日現在

会社名 連結子会社77社および持分法適用会社15社	資本金 (百万円)	議決権比率 (%) *1	主な事業内容
環境・リサイクル部門			
DOWAエコシステム (株)	1,000	100	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル業
エコシステム花岡 (株)	300	100	土壌浄化、廃棄物の処理業
エコシステムリサイクリング (株)	300	100	貴金属・非鉄金属の回収業
アクトビーリサイクリング (株)	200	60	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理業
(株) エコリサイクル	150	67	廃家電製品・使用済みOA製品等の再生処理業
グリーンフィル小坂 (株)	100	100	廃棄物の処理業
エコシステム岡山 (株)	100	100	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料の回収業
エコシステム山陽 (株)	100	100	廃棄物の処理、資源リサイクル業
イー・アンド・イー ソリューションズ (株)	100	100	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント業
ジオテクノス (株)	100	100	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント業
岡山鉱油 (株)	100	100	産業廃棄物中間処理、再生油販売、不動産賃貸業
オートリサイクル秋田 (株)	100	70	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル事業
バイオディーゼル岡山 (株)	99	100	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造業
エコシステム千葉 (株)	90	100	産業廃棄物の処理業
メルテック (株)	90	100	廃棄物の再資源化および処理業
エコシステム秋田 (株)	50	100	廃棄物の処理、資源リサイクル業
エコシステム小坂 (株)	50	100	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料の回収業
エコシステムジャパン (株)	30	100	廃棄物および資源リサイクルの営業、産業廃棄物の収集運搬業
DOWA通運 (株)	20	100	自動車運送、通運、倉庫業
Modern Asia Environmental Holdings, Inc.	16百万米ドル	100	廃棄物処理事業の持株会社
Eastern Seaboard Environmental Complex Co., Ltd.	100百万タイバツ	100	非有害廃棄物の最終処理業
Bangpoo Environmental Complex Ltd.	80百万タイバツ	100	非有害廃棄物の焼却処理業
Technochem Environmental Complex Pte. Ltd.	3百万シンガポールドル	100	有害廃棄物の焼却処理業
PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri	49,578 百万インドネシアルピア	95	有害・非有害廃棄物の最終処理業
蘇州同和資源综合利用有限公司	13百万米ドル	90	貴金属・非鉄金属の回収業、廃家電・廃電子機器のリサイクル業
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	3百万シンガポールドル	100	貴金属・非鉄金属の回収業
江西同和資源综合利用有限公司	30百万中国元	90	廃家電・廃電子機器のリサイクル業
製錬部門			
DOWAメタルマイン (株)	1,000	100	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売業
秋田製錬 (株)	5,000	86	亜鉛製錬、硫酸の製造業
小坂製錬 (株)	4,700	100	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収業
DMMパルマー (株)	1,150	65	探鉱業
秋田ジंकソソリューションズ (株)	375	85	亜鉛製品等の加工業
(株) 日本ピージーエム	300	60	廃触媒からの白金族の回収業
ジंकエクセル (株)	200	85	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売業
秋田ジंकリサイクリング (株)	100	100	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工業
秋田リサイクル・アンド・ファインパック (株)	40	100	非鉄金属リサイクル原料前処理業
秋田レアメタル (株)	20	100	インジウム等の回収業
Dowa Metals & Mining Alaska Ltd.	11百万米ドル	100	探鉱業
NIPPON PGM AMERICA, INC.	1百万米ドル	51	廃触媒の破碎、サンプリング業
Dowa Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd.	520百万タイバツ	100	亜鉛製品の加工、販売業
Nippon PGM Europe s.r.o.	22百万チェコルナ	51	廃触媒の破碎、サンプリング業
電子材料部門			
DOWAエレクトロニクス (株)	1,000	100	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売業
DOWAハイテック (株) (ケミカル品)	450	100	金属化合物・化成品等の製造業
DOWA セミコンダクター秋田 (株)	300	100	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造業
DOWA IPクリエイション (株)	300	70	各種鉄粉・キャリア粉の製造業
DOWAエフテック (株)	300	100	フェライト粉の製造業
DOWAエレクトロニクス岡山 (株)	100	100	メタル粉・銅粉等の製造業

会社名 連結子会社77社および持分法適用会社15社	資本金 (百万円)	議決権比率 (%) ^{*1}	主な事業内容
金属加工部門			
DOWAメタルテック (株)	1,000	100	金属加工業およびめっき加工業
DOWAハイテック (株) (めっき)	450	100	めっき加工業
DOWAメタル (株)	400	100	伸銅品等の製造業
DOWAメタニクス (株)	400	90	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造業
豊栄商事 (株)	110	100	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工業
DOWAパワーデバイス (株)	100	100	金属セラミック基板の製造業
新日本プラス (株)	100	100	黄銅棒・鍛造品の製造業
同和金属材料 (上海) 有限公司	2百万米ドル	100	伸銅品の加工、販売業
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	475百万タイバツ	100	伸銅品の加工、販売業
熱処理部門			
DOWA サーモテック (株)	1,000	100	熱処理事業
DOWA サーモエンジニアリング (株)	100	100	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理業
(株) セム	55	100	熱処理加工、表面処理加工業
東熱興産 (株)	30	100	熱処理加工業
昆山同和熱処理工業炉有限公司	12百万米ドル	70	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工業
DOWA THT AMERICA, INC.	5百万米ドル	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス業
DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.	270百万タイバツ	100	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス業
PT. DOWA Thermotech Indonesia	211,498 百万インドネシアルピア	100	熱処理加工、表面処理加工業
PT. DOWA Thermotech Furnaces	11,666 百万インドネシアルピア	100	熱処理設備の輸入販売およびメンテナンス業
HIGHTEMP FURNACES Ltd.	90百万インドルピー	93	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工業
その他部門			
DOWAテクノエンジニア (株)	400	100	プラント建設業
同和興産 (株)	305	100	ゴルフ場・不動産等の受託管理、仲介業
DOWA マネジメントサービス (株)	100	100	一般間接務受託業
秋田工営 (株)	95	100	機電工事、工場のメンテナンス業
陽和工営 (株)	20	100	機電工事およびメンテナンス、重量コンクリート工事業
DOWAテクノロジー (株)	10	100	技術開発支援、分析評価業務受託業
DOWAテクノリサーチ (株)	10	100	環境計量証明事業
その他5社	-	-	-
持分法適用会社15社			
光和精鉱 (株)	1,000	50	産業廃棄物の処理、鉄・非鉄金属の回収業
赤城鉱油 (株)	99	20	産業廃棄物の処理業
(株) 岡山臨港	98	33	倉庫業等
小名浜製錬 (株)	7,000	32	銅製錬、一般廃棄物・産業廃棄物の処理業
(株) アシックス	150	50	硫酸等の販売業
Cariboo Copper Corporation	91百万カナダドル	25	鉱山業および鉱山からの製品の販売業
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	10百万 メキシコペソ	39	非鉄金属資源の鉱山業
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A. DE C.V.	8百万 メキシコペソ	39	非鉄金属資源の鉱山業
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.	728千 メキシコペソ	39	非鉄金属資源の鉱山業
京都エレクトックス (株)	80	50	電子工業ペースト材料の製造、販売業
DOWA オーリンメタル (株)	480	50	銅系特殊合金条の製造、マーケティング、販売業
TD パワーマテリアル (株)	250	35	セラミック板の製造業
日本鋳鋼 (株)	200	30	各種鋼製品の製造、販売業
藤田観光 (株) ^{*2}	12,081	32	ホテル、不動産業
日本アンホ火薬製造 (株)	91	29	産業用爆薬の製造、販売業

*1. 議決権比率には間接所有によるものを含んでいます。

2. 藤田観光 (株) は、(株) 東京証券取引所に上場しています。

沿革

2015年3月31日現在

1884	<ul style="list-style-type: none"> 同和鉱業の創設者、藤田伝三郎が、政府から小坂鉱山の払い下げを受ける（創業） 	2004	<ul style="list-style-type: none"> 同和テクノリサーチ（株）（現DOWAテクノリサーチ（株））設立 管理型最終処理施設「グリーンフィル小坂」操業開始
1898	<ul style="list-style-type: none"> 小坂黒鉱乾式製錬操業開始 		
1899	<ul style="list-style-type: none"> 児島湾開拓事業着手 	2006	<ul style="list-style-type: none"> アクトビーリサイクリング（株）を買収 本社を秋葉原へ移転 （株）セムを買収 持株会社制を導入 DOWAホールディングス（株）に社名変更 5つの事業部門は会社分割し、別会社化 DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立
1902	<ul style="list-style-type: none"> 小坂銅電錬操業開始 		
1912	<ul style="list-style-type: none"> 小坂亜鉛電錬操業開始 		
1915	<ul style="list-style-type: none"> 花岡鉱山を買収 		
1916	<ul style="list-style-type: none"> 柵原鉱山を買収 		
1919	<ul style="list-style-type: none"> 豊崎庄延工場（現DOWAメタル（株））設置、操業開始 		
1937	<ul style="list-style-type: none"> 合名会社藤田組と藤田鉱業（株）の合併により（株）藤田組設立 	2007	<ul style="list-style-type: none"> TDパワーマテリアル（株）設立 DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd. をタイに設立 DOWAエコシステム（株）台湾事務所を設立 オートリサイクル秋田（株）設立 ヤマハメタニクス（株）（現DOWAメタニクス（株））とヤマハ・オーリンメタル（株）（現DOWAオーリンメタル（株））を買収 DOWA HD Europe GmbHをドイツに設立
1945	<ul style="list-style-type: none"> 商号を同和鉱業（株）に変更 		
1953	<ul style="list-style-type: none"> 岡山製錬所建設、操業開始 		
1957	<ul style="list-style-type: none"> 藤田興業（株）を合併 		
1967	<ul style="list-style-type: none"> 小坂自溶炉製錬設備完成、操業開始 		
1971	<ul style="list-style-type: none"> 秋田製錬（株）設立 	2008	<ul style="list-style-type: none"> 秋田ジンクリサイクリング（株）設立 小坂製錬（株）新型製錬設備、営業運転開始
1976	<ul style="list-style-type: none"> 小坂製錬所でインジウム製造開始 		
1986	<ul style="list-style-type: none"> 花岡、小坂の両鉱山部門を分離し、それぞれ花岡鉱業（株）および内の岱鉱業（株）を設立 	2009	<ul style="list-style-type: none"> Modern Asia Environmental Holdings, Inc. (MAEH社) を買収 エコシステム千葉（株）新焼却炉完成 メルテック（株）を買収
1989	<ul style="list-style-type: none"> DOWA INTERNATIONAL CORPORATIONをアメリカに設立 小坂の製錬部門を分離し、小坂製錬（株）を設立 		
1991	<ul style="list-style-type: none"> 東京熱処理工業（株）を合併 	2010	<ul style="list-style-type: none"> 天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司を中国に設立 昆山同和熱処理工業炉有限公司を中国に設立 Nippon PGM Europe s.r.o. をチェコに設立 蘇州同和環保工程有限公司を中国に設立
1992	<ul style="list-style-type: none"> MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. をメキシコに設立 塩尻工場（現DOWAパワーデバイス（株））設置 		
1994	<ul style="list-style-type: none"> MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V. 操業開始（メキシコ） 	2011	<ul style="list-style-type: none"> 江西同和資源综合利用有限公司を中国に設立 同和企業管理（上海）有限公司を中国に設立 HIGHTEMP FURNACES Ltd.の経営権取得（インド）
1997	<ul style="list-style-type: none"> DOWA THT AMERICA, INC. をアメリカに設立 		
1998	<ul style="list-style-type: none"> 岡山クリーンワークス（現エコシステム山陽（株））新型産業廃棄物焼却設備完成、操業開始 	2012	<ul style="list-style-type: none"> DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. で、金属リサイクル工場の操業開始（シンガポール） DOWA Metals & Mining (Thailand) Co., Ltd. をタイに設立 PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA をインドネシアに設立
1999	<ul style="list-style-type: none"> （株）エコリサイクル設立 		
2000	<ul style="list-style-type: none"> 日本パール（株）（現エコシステム千葉（株））を買収 	2013	<ul style="list-style-type: none"> DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立
2001	<ul style="list-style-type: none"> イー・アンド・イーソリューションズ（株）を買収 （株）リサイクル・システムズ・ジャパン（現エコシステムリサイクリング（株））を子会社化 		
2002	<ul style="list-style-type: none"> 上海事務所を設置 秋田ジンクソリューションズ（株）設立 同和金属材料（上海）有限公司を中国に設立 	2014	<ul style="list-style-type: none"> GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR CO., LTD. をミャンマーに設立
2003	<ul style="list-style-type: none"> ジンクエクセル（株）、（株）アシックス設立 蘇州同和資源综合利用有限公司を中国に設立 	2015	<ul style="list-style-type: none"> DOWA THERMOTECH MEXICO S.A. de C.V. をメキシコに設立

会社概要

2015年3月31日現在

下記に記載しているデータは、DOWAホールディングス(株)単体のデータです。

創業
1884年9月18日
設立
1937年3月11日
発行可能株式総数
1,000,000,000株
発行済株式数
309,946,031株
資本金
36,437百万円
上場取引所
(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

株主数	11,414名
大株主	
	所有割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.46
藤田観光株式会社	4.79
JFEスチール株式会社	3.74
全国共済農業協同組合連合会	3.06
株式会社みずほ銀行	2.46
株式会社りそな銀行	2.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	1.91
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	1.89
JUNIPER	1.56

- *1. 当社は、自己株式9,427千株を保有しています。
*2. 持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。

下記に記載しているデータは、DOWAホールディングス(株)連結のデータです。

主な事業内容
環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、 金属加工事業、熱処理事業など
従業員数
約5,900名
主な国内事業所
■ 製造拠点
秋田県、岩手県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 長野県、静岡県、愛知県、滋賀県、岡山県、熊本県
■ 営業拠点
東京都、千葉県、静岡県、愛知県、大阪府、岡山県、福岡県

■ 研究所
環境・リサイクル事業
環境技術研究所(秋田県、東京都)
製錬事業
製錬技術研究所(秋田県)
電子材料事業
半導体材料研究所(秋田県)
電子材料研究所(埼玉県)
機能材料研究所(岡山県)
金属加工事業
技術センター(埼玉県、静岡県)
熱処理事業
環境技術開発センター(愛知県)
テクニカル・ソリューション&リサーチセンター(愛知県)

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021

東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX 22 階

URL <http://www.dowa.co.jp/>

表紙

インドネシアの廃棄物処理施設

(PT. Prasadha Pamunah Limbah Industri)

